

平成 23 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目	次
1. 安全に暮らせるまち	1
2. 健康でやすらぐまち	9
3. 活力あふれるまち	31
4. 自然と共生するまち	51
5. 快適で住みよいまち	61
6. 生涯にわたる学びのまち	69
7. 思いやりとふれあいのまち	87
8. 自立と協働のまち	93

帯 広 市

1. 安全に暮らせるまち

政策1-1 災害に強い安全なまちづくり

施策1-1-1 地域防災の推進

(1) 防災意識の向上

○地域防災推進（防災意識普及啓発事業）

・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日 1月16日～20日 実施場所 市庁舎市民ホール

来場者数 750人

・「わが家の防災チェック」の全戸配布

洪水ハザードマップを盛り込んだ「わが家の防災チェック」を全戸に配布した。

・地域防災訓練

地域住民及び防災関係機関が参加し、初期消火、避難訓練等の住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

実施日 10月16日 実施場所 大空小学校

参加者数 600人（市民400人、関係機関・職員200人）

・冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え一般市民が参加し、避難所開所、救助・応急手当訓練、避難所宿泊体験を実施した。

実施日 2月4日～5日 実施場所 啓北小学校

参加者数 230人（市民78人、関係機関・職員152人）

【総務部 総務課】

(2) 防災体制の充実

○地域防災推進（災害用備蓄品整備事業）

・災害用備品の更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食糧の更新、備品等を購入した。

アルファ米 5,400食 サバイバルフーズ 600食

粥（アレルギー除去食） 1,200食 トイレ凝固剤 2,000個

毛布 500枚 アルミマット 100枚

○地域防災広報・通信体制維持

・民間気象情報会社と契約し、最新の気象及び防災情報の収集に努め、災害に備えた。

○自主防災組織育成

・帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災講演会

防災研修講師派遣

防災研修会等助成事業

防災リーダー研修会

啓発推進事業

○防災事務

・防災協定の締結

防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。

1. 安全に暮らせるまち

新規締結先 (公社) 帯広地方隊友会帯広連合支部、北海道ペプシコーラ販売(株)、帯広塗装工業協同組合、北海道公衆浴場業帯広浴場組合、(一社) 全国霊柩自動車協会、帯広市社会福祉施設連絡協議会

○災害時要援護者支援対策

- ・災害時要援護者避難支援計画の策定

「おびひろ避難支援プラン」に基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。

○東日本大震災被災地支援

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被害を受けた被災地に対して、支援活動を実施した。

職員派遣

派遣内容	派遣先	派遣人数
緊急消防援助隊	宮城県石巻市	隊員8人
応急給水隊	宮城県仙台市	職員6人
職員派遣隊	宮城県南三陸町	職員3人
建築物応急危険度判定士	宮城県多賀城市	職員1人
応急仮設住宅 設計・施行監理業務	宮城県仙台市ほか	職員2人
被災地現状視察、被災自治体訪問	宮城県、宮城県仙台市・東松島市ほか	市長、職員4人
保健師	福島県二本松市・浪江町ほか	職員2人
一般事務職	福島県郡山市	職員1人

支援物資提供

支援内容	支援先
おびひろ極上水、毛布、非常用乾燥米、簡易トイレ	宮城県
おびひろ極上水	福島県相馬市、宮城県東松島市
おびひろ極上水、食料、調味料等	宮城県南三陸町
市内で生産された農産物、除雪道具	福島県浪江町(避難先の二本松市に送付)
暖房器具	宮城県多賀城市

【総務部 総務課】

(3) 災害に強い都市づくり

○民間木造住宅耐震診断・改修事業

- ・診断補助 4件 改修補助 3件

【都市建設部 建築指導課】

施策1-1-2 消防・救急の充実

(1) 消防体制の充実

○消防出張所整備

- ・東出張所と鉄南出張所を統合するため、東出張所の増築及び改修に伴う実施設計、地耐力調査の実施

○消防車両整備

- ・屈折はしご付消防自動車の更新

○消防水利整備

- ・消火栓の整備 更新 12基

【消防本部 消防課】

1. 安全に暮らせるまち

○通信体制整備

- ・消防緊急指令装置の部分更新を行い、通信体制の充実を図った。

【消防本部 通信課】

(2) 救急体制の充実

○応急知識普及事業

- ・おびひろ救命アシスト事業

AED（自動体外式除細動器）を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。

交付施設 46施設（総交付施設 117施設）

- ・応急手当に関する講習会の実施

一般救急講習 121回 5,783人

普通救命講習 71回 1,711人

- ・バイスタンダー養成拡大に向けた取り組みとして、高校生を対象に普通救命講習を実施した。

学 校 名	人数（人）	備 考
北海道帯広三条高等学校	33	運動部員・マネージャー及び職員
帯広北高等学校	37	〃
北海道帯広南商業高等学校	194	1年生
合計	264	

【消防署 救急課】

(3) 自主防火の促進

○防火意識普及事業

- ・自主防火組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数（回）	参加人数（人）
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	893	22,343
学校・幼稚園等	218	37,065
工場・事業所等	151	15,147
町内会・各種団体等	40	9,289
合計	1,302	83,844

- ・幼年消防クラブの育成 39クラブ 3,091人

上記の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火教室		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
121	12,773	90	10,089	30	3,552	26	2,695

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない。

- ・災害弱者世帯訪問 実施世帯 1,086世帯

火災予防運動期間中、災害弱者世帯における火災被害の防止を目的に、職員及び団員が訪問し、注意喚起等を実施した。

- ・市民防災フェスティバル（8月） 参加者数 約3,800人

・消防ふれあいフェア（12月）

参加者数 約600人

【消防本部 消防課・消防署 よぼう普及課】

政策1-2 安心して生活できるまちづくり

施策1-2-1 防犯の推進

（1）防犯意識の啓発

○防犯活動促進

・公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。

出動回数 2,154回

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）防犯に配慮した生活環境の整備

○町内会活動支援

・防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯設置推進

・省エネルギー防犯灯（LED等）の新設および更新に対する補助を行った。

新設 150灯 更新 500灯

【市民活動部 市民活動推進課】

施策1-2-2 交通安全の推進

（1）交通安全意識の啓発

○交通安全運動推進

・交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4期40日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。

・死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

○交通安全教育推進

・高齢者、子どもなど交通弱者を重点に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区分	件数（件）	参加者数（人）	区分	件数（件）	参加者数（人）
幼稚園・保育所 母親サークル	70	5,696	特別支援学校・ 障害福祉	4	290
小学校	117	18,851	各種イベント	16	2,441
町内会	16	584	児童保育センター	55	3,041
老人クラブ	33	869	その他	33	3,579
いきいき交流会	8	662	計	352	36,013

・市街地の小学校校下（3校4ヵ所）に配置している交通安全誘導員により、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 交通安全環境の整備

○交通安全施設整備

- ・交通安全注意喚起看板の設置 33基

【市民活動部 安心安全推進課】

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
川西・稲田西2線線	川西町西2線	666.70	1.50

【都市建設部 土木課】

○交通安全対策特別交付金対象事業

- ・道路照明灯や区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備した。

区画線設置	230, 100m
視線誘導標識設置	142基
道路照明灯設置	4基
横断歩道改良	2ヵ所

【都市建設部 道路維持課】

施策1-2-3 消費生活の向上

(1) 消費生活への支援

○消費者情報提供活動

- ・市のホームページ、新聞等により、消費者に的確な情報を提供した。

消費生活情報地域ネットワークシステムの運用

消費生活モニターの配置 12人

消費生活モニターの研修会 年2回実施

生活必需品の小売価格調査	32品目	毎月10日調査（生活必需品）
	3品目	年2回調査（サービス料金）

年末年始の物価対策

生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請

正月用食品の小売価格調査 12品目 2回調査

○消費者教育啓発活動

- ・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、講演会、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

消費者講座の開催 5回 受講者数 181人

消費者講演会の開催 2回 受講者数 105人

地域消費者講座の開催 10回 受講者数 1,926人

消費者被害予防教育講座の開講（高校生・専門学校生）

7校 15回 1,375人

消費生活展の開催 入場者数 1,352人

消費者被害予防の啓発（広報おびひろに掲載） 5回

（ホームページに掲載） 9回

消費生活安全安心ガイドの配布 広報紙折込全戸配布
市内コミセン

○消費者活動促進

- ・消費生活審議会の運営を通して、消費者保護など消費者行政を推進した。
消費生活審議会の開催 5回

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 消費生活相談機能の充実

○消費生活アドバイスセンター運営

- ・消費生活に関する相談内容が複雑・高度化していることから、専門相談員を適正配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談 1, 667件

くらしの展示室の運営 利用者数 10, 165人

- ・アドバイスセンターの機能強化

相談用機材や通信設備の更新等により、相談環境の整備を図った。

- ・消費生活専門相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数 31件

- ・消費者教育・啓発活性化

学校における若年者向けの消費者被害予防教育や高齢者向け地域消費者講座等において、消費者被害を未然防止するため、パンフレット等を配付し、教育の啓発・強化を図った。

消費者被害予防教育用パンフレット 6, 000部

訪問販売お断りステッカー（大・小） 各80, 000部

高齢者の消費者トラブル見守りガイドブック 10, 000部

啓発用DVD 16本

- ・市民向け相談体制の専門的対応の強化

弁護士を活用した相談会や相談員スキルアップ研修会を開催した。

弁護士による相談会 9回

相談員スキルアップ研修会 5回

【市民活動部 安心安全推進課】

(3) 適正な取引の促進

○計量適正化推進

- ・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査の実施 検査戸数 327戸 検査個数 1, 150個

量目立入検査の実施 検査戸数 19戸 検査個数 3, 693個

- ・関係法令に基づく立入検査により適正な事業活動を促進するとともに、消費者団体の支援等により消費者の自立支援に努めた。

家庭用品品質表示法による立入検査 総検査件数 114件 不適正 0件

消費生活用製品安全法による立入検査 調査店舗数 10店舗 違法件数 0件

(一社) 帯広消費者協会の支援

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 健康でやすらぐまち

政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策 2-1-1 保健予防の推進

(1) 健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	588	1,105	637	34	70	35	2,469
利用者数(人)	12,150	28,971	12,519	568	2,488	1,062	57,758

○上記以外（各種相談）利用者数

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	地域包括 支援総合 センター	ことばの 教室	合計
2,040	50	240	4,504	636	73	4,868	12,411

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合 計
実施回数(回)	5	29	12	33	28	107
受講者数(人)	96	646	336	961	616	2,655

・自殺対策

自殺予防講演会	実施回数	1 回	参加者数	1 4 3 人
多分野合同研修会	実施回数	2 回	参加者数	1 3 6 人

・健康づくり講座

健康づくり教室	実施回数	2 1 回	参加者数	2 2 6 人
からだスッキリ講座	実施回数	2 0 回	参加者数	4 9 9 人

・糖尿病予防講座	実施回数	1 3 回	参加者数	1 9 9 人
----------	------	-------	------	---------

・リラクゼーション事業	実施回数	2 1 1 回	利用者数	2, 2 4 3 人
-------------	------	---------	------	------------

○健康相談

・実施回数	面接	9 1 回	利用者数	面接	2 4 0 人
	電話	2 2 9 回		電話	4 6 8 人

○がん検診・健康診査

・実施状況

区 分	検診日数	受診者数
胃 が ん 検 診	集 団 91 日	4,988 人
子 宮 が ん 検 診	集 団 14 日	1,179 人
	施 設 12 ヶ月	4,540 人
乳 が ん 検 診	集 団 16 日	1,251 人
	施 設 12 ヶ月	2,315 人
前 立 腺 が ん 検 診	集 団 89 日	1,767 人
	施 設 12 ヶ月	1,044 人
肺 が ん 検 診	集 団 91 日	5,465 人
大 腸 が ん 検 診	集 団 91 日	5,196 人
	施 設 12 ヶ月	5,677 人
健 康 診 査	集 団 91 日	35 人
	施 設 12 ヶ月	137 人
肝 炎 検 査	集 団 91 日	703 人
	施 設 12 ヶ月	1,702 人

2. 健康でやすらぐまち

市 民 健 康 診 査	集 団	91 日	141 人
	施 設	12 ヶ月	76 人
骨 粗 し ょ う 症 検 診	施 設	12 ヶ月	157 人

・市民健診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	5 人
動機付け支援	利用者数	1 人

・子宮頸がんワクチン予防接種実施状況

子宮頸がん予防ワクチン	接種者数	2, 2 3 8 人
-------------	------	------------

○訪問保健指導

・訪問指導実施状況

区 分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	42	1	0	0	0	14	57
延訪問者数(人)	42	1	0	0	0	45	88

○身体障害者体力向上事業

・実施回数	2 9 2 回	実参加者数	1 2 2 人	延参加者数	7, 1 3 7 人
-------	---------	-------	---------	-------	------------

【保健福祉部 健康推進課】

（2）感染症対策の推進

○予防接種

・実施状況

区 分	ジフテリア・ 百日咳・破傷風	ジフテリア・ 破傷風	急性灰白髄 炎(ポリオ)	麻しん・ 風しん混合	麻しん 単独	風しん 単独
接種者数(人)	5,290	971	2,134	4,919	1	2

○結核予防

・検診実施状況

区 分	B C G接種	間接撮影
受診者数（人）	1,389	5,647

○感染症予防

・インフルエンザ予防接種実施状況

新型と季節性の混合ワクチンとなり、季節性インフルエンザ対策として、受験生への補助及び65歳以上の高齢者への一部費用助成を行った。

中学3年生・高校3年生	接種者数	1, 4 2 5 人
高齢者（65歳以上）	接種者数	1 8, 6 4 8 人

・細菌性髄膜炎予防接種実施状況

ヒブワクチン	接種者数	1, 8 5 8 人
小児用肺炎球菌ワクチン	接種者数	1, 9 9 3 人

・エキノコックス症検査実施状況

区 分	一 般	児童・生徒
血清検査受診者数(人)	45	0

【保健福祉部 健康推進課】

施策 2-1-2 医療体制の充実

(1) 地域医療体制の充実

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3 件

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	計
夜間急病センター	年中 午後 9:00～翌午前 8:00	3,379	1,595	4,974
在宅当番医制	夜間 午後 7:00～ 午後 9:00	4,269	1,671	5,940
	休日 午前 9:00～ 午後 5:00 日曜	8,522	5,032	13,554
休日歯科在宅診療	休日 午前 9:00～ 午後 4:00 日曜	367	262	629
合 計		16,537	8,560	25,097

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数（日）	208	114	114	436
患者数（人）	1,630	627	561	2,818

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合計
待機日数（日）	22	22	117	161
患者数（人）	39	27	305	371

※患者数は市民のみ

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
4,830	4,568	9,398

※職員対応の件数は市民のみ

- ・二次救急医療に係る体制整備として、3 病院及び協力病院との連携を図った。

【保健福祉部 健康推進課】

政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策 2-2-1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動の充実

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。

2. 健康でやすらぐまち

- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 18,480人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用支援により、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数（件）	4,609	69	5,825	71	412	10,986
利用人数（人）	111,171	1,093	40,171	1,318	26,193	179,946

○地域福祉推進事業

- ・高齢者等の権利擁護に関する講演会の開催、先進地視察、関係機関・団体によるネットワーク会議を設立するなど、ともに支え合う地域福祉の環境づくりを推進した。

【保健福祉部 社会課】

（2）ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 3,442人

【保健福祉部 社会課】

（3）保健・福祉・医療の連携推進

○健康生活支援審議会

- ・健康生活支援審議会の運営をととして、地域福祉計画に基づき、保健・医療・福祉に関する施策を総合的に推進した。

【保健福祉部 社会課】

施策2-2-2 高齢者福祉の推進

（1）高齢者の生きがいづくり

○高齢者バス券交付事業

・対象者数 20,436人 交付者数 13,074人

○高齢者おでかけサポートバス事業

- ・平成24年度から高齢者バス無料利用事業を実施するため、制度周知及び無料乗車証を交付
- ・制度内容

交付対象者は市内に住所を有する70歳以上の方のうち、バス利用が可能な方（所得制限なし）

対象者数（平成23年度末現在） 29,504人

交付者数（平成23年度末現在） 14,188人

乗降地とも帯広市内の場合、無料乗車証を提示することでバス料金が無料

写真付無料乗車証（有効期限なし）の交付費用として、利用者は500円を負担

2. 健康でやすらぐまち

○老人クラブ等活動支援

・老人クラブ育成	対象クラブ数	187団体	10,166人
・老人専用バスの貸出	利用回数	81回	2,079人
・高齢者スポーツ大会の開催	参加人数	627人	

○敬老祝金支給

・支給人数	77歳	1,656人
	88歳	507人
	100歳	24人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 介護予防の推進

○介護予防事業

・介護予防二次予防事業

「運動機能の向上」プログラム	参加実人数	698人
「栄養改善」プログラム	参加実人数	3人
「口腔機能の向上」プログラム	参加実人数	50人

・二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業の対象者数	1,136人
-------------	--------

・介護予防普及啓発事業

口腔機能の向上に関する講座	実施回数	56回	参加延人数	631人
栄養改善に関する講座	実施回数	8回	参加延人数	76人
ひろびろ元気教室	実施回数	64回	参加実人数	120人

・介護予防活動支援事業

いきいき温泉事業	実施回数	136回	参加実人数	104人
----------	------	------	-------	------

【保健福祉部 高齢者福祉課・介護保険課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数	244件	利用実人数	154人
-------	------	-------	------

・ねたきり高齢者等理美容サービス

利用実回数	613件	利用実人数	156人
-------	------	-------	------

・移送サービス

利用実回数	14件	利用実人数	4人
-------	-----	-------	----

・高齢者在宅生活援助サービス

利用実回数	267件	利用実人数	87人
-------	------	-------	-----

・通所入浴サービス

利用実回数	22件	利用実人数	1人
-------	-----	-------	----

○高齢者相談支援

・福祉電話貸与	利用実人数	6人
---------	-------	----

○地域介護・福祉空間整備

・小規模多機能型居宅介護施設整備補助	2施設
--------------------	-----

・地域密着型介護老人福祉施設整備補助	2施設
--------------------	-----

・スプリンクラー設置経費補助	1施設
----------------	-----

・認知証高齢者グループホーム整備補助	1施設
--------------------	-----

○高齢者在宅生活支援事業

- ・家族介護者リフレッシュ事業

実施回数 4回（1泊2日：1回 日帰り：3回） 参加実人数 38人

○家族介護用品支給事業

- ・利用実人数 204人

○地域包括支援総合センター運営

- ・地域包括支援センター4ヵ所、協力機関である在宅介護支援センター4ヵ所の運営

【保健福祉部 高齢者福祉課】

（4）施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

- ・建設費・増改築費償還補助 13施設（うち1施設は債務負担行為新規設定）

【保健福祉部 高齢者福祉課】

○介護老人保健施設整備補助事業

- ・建設費・設備費償還補助 2施設（うち1施設は債務負担行為新規設定）

【保健福祉部 健康推進課】

（5）地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

- ・ひとり暮らし登録者数 2,250人

- ・寝たきり・認知症登録者数 195人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

- ・設置台数 800台

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

- ・利用実人数 983人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

- ・虐待通報件数 34件（うち虐待と判断した件数 7件）

- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 110人

○高齢者総合相談事業

- ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った

総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受案件数 27,952件

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

○認知症高齢者見守り事業

- ・従来、都道府県事業として位置づけられていた認知症施策が、事業再編により市町村裁量となったことから、普及啓発、支援体制づくり等を実施した。

シンポジウムの開催 1回

視察研修参加者 6人

認知症サポーターフォローアップ研修 2回 88人

・認知症サポーター養成講座 実施回数 47回 参加延人数 1,240人

・出前講座 実施回数 3回 参加延人数 54人

・認知症家族の会茶話会 実施回数 12回 参加延人数 100人

○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）

・総配食数 119,783食

利用実人数 841人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

施策2-2-3 障害者福祉の推進**（1）障害者理解の促進**

○障害者理解促進

・ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

・障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者への理解を深めた。

【保健福祉部 障害福祉課】

（2）日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付

・障害者自立支援医療費

自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況

交付者数 2,464人

更生医療の給付

受給者数 605人

生活保護受給者の人工透析費用

実利用者数 72人

・障害者補装具

交付・修理件数 701件

○重度心身障害者医療給付

延受診者数 69,668人

○特別障害者手当等支給

受給者数 217人

○障害者福祉サービス

・リフト付福祉バス運行事業

福祉団体利用分 32件

・精神障害回復者通所施設交通費助成

実利用者数 139人

・心身障害者（児）通所施設等交通費助成

実利用者数 267人

・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成

実利用者数 2,106人

・在宅重度身体障害者緊急通報システム

設置数 56台

・重度心身障害者理美容サービス

延利用者数 195人

・重度心身障害者クリーニングサービス

延利用者数 58人

○障害者日常生活用具給付

3,804件

○障害者相談支援

・相談体制 総合相談員外9人

相談件数 12,763件

・帯広市地域自立支援協議会

開催回数 12回

・身体障害者手帳交付状況

交付者数 7,585人

・療育手帳交付状況

交付者数 1,464人

・精神障害者保健福祉手帳交付状況

交付者数 1,056人

○障害者コミュニケーション支援

・手話講習会

36回開催

延参加者数

418人

2. 健康でやすらぐまち

・手話ステップアップ講座	40回開催	延参加者数	1,018人
・要約筆記講習会	8回開催	延参加者数	185人
・点字講習会	9回開催	実参加者数	45人
・手話通訳者派遣		派遣件数	236件
・要約筆記通訳者派遣		派遣件数	41件

【保健福祉部 障害福祉課】

(3) 自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進

・回復者クラブ活動事業補助			7件
・かっぱ水泳教室			
帯広の森市民プール	5月11日～7月27日（毎週水曜日）		
	12回開催	延参加者数	152人
・ふれあいスキー教室			
メムロススキー場	1月5日～6日	参加者数	14人

○障害者地域生活支援事業

・在宅身体障害者各種創作活動等の教室（4教室）	開催回数	120回
	延参加者数	1,619人
・障害者生活支援センター事業（在宅障害者講座など）	開催回数	31回
	延参加者数	709人

○地域活動支援センター

11ヵ所

○地域移行支援事業

・音訳・校正ボランティア養成講座	1回開催	実参加者数	27人
・中途視覚障害者リハビリテーション事業		延利用者数	67人
・身体障害者送迎事業		延利用者数	1,270人
・地域生活体験ハウス事業		延利用者数	238人
・福祉ホーム運営費補助			1件

○障害者等福祉的活動基盤整備

・障害者の就労活動、相談支援充実、余暇支援、地域交流等の活動の拡充を図るため、旧第六中学校跡施設の改修を行った。

【保健福祉部 障害福祉課】

施策2-2-4 社会保障の推進

(1) 国民健康保険等の健全な運営

①国民健康保険の健全な運営

○国民健康保険被保険者数（平成24年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数	被保険者世帯数	被保険者世帯数 対前年比	総世帯数に占める被保険者世帯数の割合	総人口	被保険者数	被保険者数対前年比	総人口に占める被保険者数の割合
(世帯)	(世帯)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)
82,304	27,189	99.4	33.0	168,188	45,590	98.6	27.1

2. 健康でやすらぐまち

○国民健康保険料率（平成23年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1世帯当り	28,000	7,800	6,300
均等割額(円)	加入者1人当り	23,700	6,600	7,500
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	8.60	2.40	1.80
賦課限度額(円)		490,000	140,000	120,000

○国民健康保険被保険者の負担軽減

- ・保険料を抑制し被保険者の負担軽減を図るため、一般会計より繰入れを行った。

繰入額（保険料軽減分） 340,954千円

- ・低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数 1,801世帯 減免額 43,462千円

○療養給付費等支給事業

- ・支給状況

種 別	総給付額 (千円)	被保険者1人当り 給付額(円)	被保険者1世帯当り 給付額(円)
療養給付費	10,638,278	231,705	389,752
療養費	105,997	2,309	3,883
高額療養費	1,277,777	27,830	46,814

○検診事業

- ・市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、検診料の自己負担分全額を助成した。

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	2,119	2,332	1,990	417	452	54	312	—	689	8,365
施設 (人)	—	—	1,187	646	276	37	302	92	406	2,946
計	2,119	2,332	3,177	1,063	728	91	614	92	1,095	11,311

- ・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種 別	受診者数(人)	助成内容
脳ドック	700	1人当り 20,000 円のうち 15,000 円（健診料の一部）
人間ドック	444	1人当り 36,750 円のうち 31,750 円（健診料の一部）
歯科ドック	748	1人当り 3,150 円（健診料の全額）

○特定健康診査及び特定保健指導事業

- ・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化を防ぐことを目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。

受診者数 8,174人 特定保健指導実施者数 168人

○医療費の適正化

- ・特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導強化、ジェネリック医薬品の周知等に努めた。

2. 健康でやすらぐまち

○収納率向上対策

・ 督促・滞納処分の強化、口座振替・コンビニ収納の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)	対前年比(ポイント)
現年度分	87.93	0.73
滞納繰越分	11.54	0.72
全体	66.31	0.92

○国民健康保険財政の健全化

・ 国保財政の健全化を図るため、一般会計繰入により、平成21年度末の累積赤字を解消した。
赤字解消額 124,706千円 繰入額 83,137千円 (赤字解消額の2/3)

○国等に対する制度の改善要望

・ 北海道市長会等を通じ、市町村国保財政基盤の安定・強化や高齢者医療制度改革等についての要望を行った。

【市民環境部 国保課】

②後期高齢者医療制度の健全な運営

○後期高齢者医療制度被保険者数（平成24年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
168,188	18,929	104.0	11.3

○後期高齢者医療保険料率

料率		賦課限度額 (円)
所得割 (%)	均等割 (円)	
賦課標準額の 10.28	44,192	500,000

○後期高齢者医療制度医療給付事業

・ 給付の状況

種別	総給付額 (円)	被保険者1人当たり 給付額 (円)
療養給付費	18,355,459,529	992,563
療養費	136,424,212	7,377
高額療養費	767,522,696	41,503

○後期高齢者健康診査事業

・ 生活習慣病の予防・重症化を防ぐことを目的として後期高齢者健康診査を実施した。
受診者数 3,020人
・ 後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	100	1人当たり20,000円のうち15,000円(健診料の一部)
人間ドック	48	1人当たり36,750円のうち31,750円(健診料の一部)
歯科ドック	300	1人当たり3,150円(健診料の全額)

2. 健康でやすらぐまち

○収納率向上対策

・ 督促・滞納処分の強化、口座振替の推進など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)	対前年比(ポイント)
現年度分	99.44	0.20
滞納繰越分	40.57	11.28
全体	98.67	0.23

【市民環境部 国保課】

(2) 介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（平成24年3月末現在）

世 帯 数				被 保 険 者 数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 (世帯)	第1号被保険者世帯数 対前年比	総世帯数に 占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口 (人)	第1号被保険者数 (人)	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
82,304	27,977	103.7%	34.0%	168,188	39,005	103.2%	23.2%

○要介護認定状況（平成24年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (人)	1,072	1,121	1,672	1,187	743	750	759	7,304
第2号被保険者 (人)	18	29	51	42	16	19	28	203
総数(人)	1,090	1,150	1,723	1,229	759	769	787	7,507

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着 型サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス				サービス 受給者計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計	
第1号被保険者 (人)	49,632	8,048	6,065	5,157	847	12,069	66,815
第2号被保険者 (人)	1,514	56	54	89	0	143	1,712
総数(人)	51,146	8,104	6,119	5,246	847	12,212	68,527

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○介護保険利用者負担軽減対策

・ 介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数(人)	軽減額(円)	軽減前の額(円)	軽減後の額(円)	軽減率(%)
303	3,756,330	10,126,100	6,369,770	37.10

・ 世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第1段階	生活保護受給者を除く老齢福祉年金受給者のうち、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	2	25,140	12,570	12,570

2. 健康でやすらぐまち

第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	83	25,140	12,570	12,570
第3段階		0	37,710	25,140	12,570
第4段階 (特例)		1	45,250	32,680	12,570
第4段階		0	50,280	37,710	12,570

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数 (人)	保険料 (円)	軽減額 (円)	軽減後の額 (円)
第3段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	211	37,710	12,570	25,140
第4段階 (特例)		4	45,250	20,110	25,140
第4段階		2	50,280	25,140	25,140

○介護報酬改定への対応

・国庫支出金をもとに設置した介護従事者処遇改善臨時特例基金の繰入により、介護報酬改定等に伴う保険料上昇の抑制を図った。また、介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第四期（平成21～23年度）の保険料基準額を、第三期（平成18～20年度）と同額に据え置いた。

【保健福祉部 介護保険課】

(3) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員（人）	保護区分	延人員（人）
生活扶助	57,867	出産扶助	4
住宅扶助	56,527	生業扶助	1,908
教育扶助	5,662	葬祭扶助	26
介護扶助	6,942	冬季薪炭費	13,857
医療扶助	52,959	施設事務費	418
月平均世帯数	3,658 世帯		
月平均人員	5,159 人		
月平均支出額	680,243 千円		

○早期把握・自立支援事業

・生活保護受給者の自立支援の充実、強化に向けた新たなプログラム事業を実施した。

体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 30人

中学生学習支援プログラム

夏・冬休みの各10日間と毎週火曜日に居場所を提供し、学習指導や野外活動を通して社会性や自立心の向上を図った。

参加者数 6人

・自立支援協議会の開催

実践結果の検証や平成24年度に向けた新たな自立支援プログラムの検討、策定などの協議を行った。

開催回数 6回

【保健福祉部 保護課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) およこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 17,926人

超音波検査 延受診者数 8,564人

・乳幼児健康診査

区 分	4 か月児	10 か月児	1 歳 6 か月児	3 歳児
受診者数(人)	1,392	1,231	1,355	1,321

・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 7,570人

フッ素塗布 延受診者数 6,614人

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加者数 468人

すくすく教室 参加者数 285人

・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 1,915人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 780件

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	615	495	24	459	19

特定不妊治療費助成 助成件数 53件

栄養食品支給(牛乳、ミルク) 延支給者数 282人

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室 延利用者数 2,081組

・2歳児相談 相談者数 120人

○性の相談事業

・性の電話相談 延相談件数 366件

○食育推進事業

・親子料理教室 参加者数 20組

・パパの料理教室 参加者数 14組

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 保育サービスの充実

○豊成保育所移転改築

・豊成保育所の移転改築を行った。

○保育所整備

・保育所の耐震診断を行った。 公立保育所6ヵ所(うち耐震補強実施設計 5ヵ所)

○保育所管理運営

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	10	930	814

○私立保育所(園)運営

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	16	1,620	1,737

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	7	375	207

※へき地保育所のうち、上帯広保育所(定員30人)については休所中。

○豊成児童保育センター移転改築

- ・豊成児童保育センターの移転改築を行った。

○栄児童保育センター移転改築

- ・栄児童保育センター移転改築に向けた実施設計を行った。

○児童保育センター整備

- ・各児童保育センターの改修・修繕を行った。
- ・明和及び広陽児童保育センターに新たに分室を設置した。

月平均入所児童数(明和) 計19人

- ・川西児童保育センターの保育室を拡充した。

○児童保育センター管理

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(ヵ所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	26	1,290	1,351

※分室は含まない。

○待機児童対策

- ・認可保育所待機児童の受入れを行う共同保育所に対し支援を行った。

○延長保育事業

- ・緑ヶ丘、ひばり、松葉保育所で延長保育を開始した。

・帯広保育所 外22所 日平均利用児童数 152人

○乳児保育事業

・帯広保育所 外22所 月平均入所児童数 149人

○病後児保育事業

・Chips、ひなたぼっこ 延利用児童数 141人

○特別支援保育事業

・障害児保育 緑ヶ丘保育所 外25所
 障害児数 86人
 要支援児童数 97人
 合計 183人

2. 健康でやすらぐまち

○休日・一時保育事業

- ・休日保育（すずらん保育所） 延利用者数 931人
- ・一時保育（こでまり保育園、すずらん保育所、日赤東保育所）
延利用者数 6,030人

○子育て短期支援事業

- ・子育て支援短期利用事業の実施（十勝学園）
延利用日数 65日

○子育て支援

- ・保育士等資質向上事業
 - 保育士研修会 3回 参加延人数 934人
 - 保育士向けゼミ 3回 参加延人数 97人
 - 保育実践交流会 1回 参加延人数 40人

○食育推進事業（保育所）

- ・行事食等の提供を行った。
年5回（こどもの日、ひな祭り、クリスマス、お別れパーティー、ふるさと給食）
- ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育ミニ講座を実施した。
実施保育所(園) 11保育所(園) 参加延人数 177人
- ・地元産食材を使用した親子料理教室を行った。
開催回数 2回 参加者数 親子15組

【こども未来部 こども課】

(3) 幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

- ・幼稚園・保育所連携促進事業
 - 幼保小連携研修交流事業の実施 12回 45人
 - 幼・保・小・中合同研修会 1回 136人
- ・幼稚園教育環境整備支援事業
 - 幼稚園の特色ある教育活動および預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。
対象園数 15園
 - 特別支援教育に要する経費の一部を補助することにより、障害児の就園促進を図った。
特別支援教育対象園数 5園
 - 幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。
教員研修補助対象園数 15園

○幼稚園就園奨励

- ・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費及び教材費を補助し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。
就園奨励費支給者数 1,676人
- ・東日本大震災の発生を受け、被災した幼児の私立幼稚園への就園を奨励した。
対象園児 4人

【こども未来部 こども課】

(4) 地域での子育て支援の充実

○地域交流推進事業

・親子で保育参加事業	40回	170組	381人
・保育と給食体験事業	51回	61組	94人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

・あそびの広場事業	198回	1,371組	3,025人（公立9所分）
・こんにちは赤ちゃん訪問	641回		
・サンデーパパ事業	24回	336組	871人

【こども未来部 こども課】

○子育て支援総合センター

・子育て支援総合センター設置	箇所数	1ヵ所
・絵本との出会い事業		
生後4ヵ月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布	配布児童数	1,409人

○子育て支援センター

・地域子育て支援センター設置	箇所数	6ヵ所
----------------	-----	-----

○子育て応援事業所促進

・子育て応援事業所登録制度	登録事業所数	162事業所
---------------	--------	--------

○家庭教育学級

・家庭教育学級	12学級	学級生数	210人
---------	------	------	------

○子ども発達支援

・幼児ことばの教室	実通室児数	119人
・発達支援センター	実通園児数	228人
・肢体不自由機能訓練事業	参加者数	親子24組
・中等度難聴児への補聴器購入費の助成	助成件数	3件

【こども未来部 子育て支援課】

(5) 子育て家庭への支援

○子ども手当

・受給対象世帯数（2月定時払）	11,955世帯
-----------------	----------

○児童扶養手当

・受給対象者数	2,706人（うち父子家庭149人）
---------	--------------------

○乳幼児等医療費給付

・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、個人負担分の一部又は全部を助成した。また、平成23年度より市町村民税非課税世帯の小学生の通院費についても全額助成の対象に拡大した。（市町村民税課税世帯の小学生については入院費のみ助成）

対象者数 11,295人（年度平均）

乳幼児医療費助成件数 171,049件（うち拡大分 3,808件）

○ひとり親家庭等医療費給付

・対象者数	5,743人
・ひとり親家庭等医療費助成件数	63,187件

2. 健康でやすらぐまち

○助産施設入所

- ・助産施設入所措置援護

児童福祉法第22条による助産施設

帯広協会病院、帯広厚生病院

措置件数 25件

○母子家庭等日常生活支援事業

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

生活支援 4人 延日数 25日 延時間数 69時間

子育て支援 3人 延日数 5日 延時間数 24時間

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

- ・母子家庭の母に、就職用教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

ホームヘルパー講座 2人

○母子家庭高等技能訓練促進

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業する母子家庭の母に訓練促進費を支給し、修了後には修了一時金を支給した。

支給者 12人 修了一時金支給者 8人

○母子家庭等就業・自立支援事業

- ・母子家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子相談 母子自立支援員 1人配置 相談件数 513件

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同で母子家庭の母親などの自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 955件

【こども未来部 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業

- ・ホームヘルプ 延利用児童数 251人
- ・ショートステイ 延利用児童数 15人
- ・児童デイサービス 延利用児童数 3,483人
- ・移動支援 延利用児童数 390人
- ・日中一時支援 延利用児童数 3,015人

○特別障害者手当等支給（児童）

- ・特別児童扶養手当 受給対象者数 452人

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

- ・家庭児童相談室 相談件数 433件

【こども未来部 子育て支援課】

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年健全育成

- ・子ども110番の家 設置件数 1,241件

○子どもの居場所づくり事業

- ・放課後子ども教室・放課後子ども広場

小学校を核として、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして特別教室等を活用して、

2. 健康でやすらぐまち

児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。放課後子ども広場は、学校内に併設した児童保育センターと連携して居場所づくりを行った。

放課後子ども教室	14校	延参加児童数	16,076人
放課後子ども広場	3校	延参加児童数	1,553人
土曜あそびの森	11校	延参加児童数	2,692人

○青少年センター事業

・指導員及び指導協力員等による街頭指導並びに相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止及び環境浄化に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数	471回	533人
相談指導	163回	58人
立入調査	129事業所	

・おびひろ地域若者サポートステーション

若年無業者に対し、就労相談や各種支援プログラムを実施しながら就労支援を図る「おびひろ地域若者サポートステーション」の開設に対して支援した。

【こども未来部 青少年課】

(2) 体験活動の促進

○体験活動促進

・地域子ども会リーダー宿泊研修会		参加者数	247人
・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」		修了者数	31人
・ジュニアリーダー「あるふあの会」		会員数	11人
・子ども王国(プラザまつり)		参加者数	700人
・十勝こども雪合戦		参加者数	361人
・中学生からのメッセージ	14校	参加者数	14人
・大人の集い		参加者数	1,288人

【こども未来部 青少年課】

(3) 体験活動施設の整備・利活用

○児童会館等の利活用

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習のほか科学クラブや文化クラブなどの事業を行うとともに、野草園・岩内自然の村の管理を行った。

施設の利用状況

施設名	利用者数(人)
児童会館	123,692
野草園	12,006
岩内自然の村	6,912

○実験実習・児童文化行事

・科学関連事業

科学展示室入場者	22,793人
プラネタリウム入場者	9,602人
星の観察会	11回 324人
自然体験クラブ	6回 60人
親子科学実験教室	17回 650人

2. 健康でやすらぐまち

少年少女発明クラブ	22回	281人
親子おもしろ教室	10回	354人
青少年のための科学の祭典	10月9日	714人
中学生科学研究発表会	11月12日	65人
理科クラブ	6回	112人
科学相談		5人
・文化関連事業		
宿泊学習・日帰り理科学習	85校	3,129人
宿泊学習 特別授業	38校	1,121人
宿泊研修	19団体	251人
子どもウィーク・わくわくこどもまつり	5月3日～5日	3,438人
冬まつり（氷まつり協賛行事）	1月29日	2,324人
人形劇公演	11回	669人
親子エンジョイ将棋	10回	117人
親子囲碁入門教室	12回	213人
もっくん教室	8回	299人
星空のコンサート	3回	189人
全十勝小中学生将棋大会	3月25日	62人
帯広児童劇団公演	11月27日	1,042人
・国際協力事業		
JICA理科実験教育研修コースの実施	6ヵ国11日間	110人
・公開講座		
	8月5日～7日	555人
	1月 8日	340人
	3月24日	399人
・出前講座		
小学校	10校	18クラス
放課後・学童保育	2ヵ所	93人
保育所	10ヵ所	568人
○社会教育施設連携アクションプログラム		
（実施事業については、6-2-1-(1)学習活動の支援に記載）		
○野草園管理運営		
・野草園開園の集い	4月29日	367人
・野草園散策会（春・秋）	2回	313人
・「野草園の花」作品展	7月25日～29日	1,101人
○農業体験実習館管理運営		
・岩内自然の村関連事業		
ふれあいファーム	5月～9月（3回）	369人
○児童会館施設整備		
・耐震補強に向けた実施設計を行った。		
・プラネタリウムの操作卓改修、デジタル投影機設置を行った。		
・プラネタリウム室天井の石綿除去を行った。		

【こども未来部 児童会館】

2. 健康でやすらぐまち

3. 活力あふれるまち

政策 3-1 力強い産業が育つまちづくり

施策 3-1-1 農林業の振興

(1) 環境と調和した農業生産の推進

○農用地等集団化（交換分合）事業

- ・農地の交換により集団化を促進し、通作距離の短縮化、大型農機具の有効利用等、農業経営の合理化と生産性の向上を図ることを目的として、交換分合事業を実施した。

事業内容	計画期間
南上帯広地区 150ha 土地調査、意識調査、現況図・計画図の作成	平成 23～25 年度

【農業委員会 農地課】

○農業行政事務

- ・精密農業分野に関する世界の研究者が、研究成果を報告し、今後の方向性を議論する「第 4 回精密農業アジア会議」開催への支援のほか、十勝農業についての P R パネルの展示を行った。

○営農技術向上対策

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及させた。

研究グループ数 4 件

- ・ながいもよりも粘りが強く、病気にも強いやまのいもの新品種である「十勝 3 号」の栽培技術の確立に向け、栽培特性調査等を実施した。

- ・薬用植物等新規作物の栽培・管理に関する視察等を実施した。

- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による減化学肥料栽培の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析 1, 9 2 4 点 堆肥分析 8 0 点

- ・湧別町で開催された I T を活用した農作業ロボットに関する講演会及び実演会に出席した。

- ・農業分野における I T を活用した最先端の研究事例を広く関係者に紹介するため、I T 農業推進セミナーを開催するとともに、帯広市農業技術センターほ場において、農作業ロボット化実演会を開催した。

○クリーン農業推進

- ・土づくりの推進とともに、環境に配慮した農業を目指すエコファーマーの認定や有機・減農薬栽培の促進を図った。

- ・環境保全型農業に取り組む生産者に対し支援を行った。

取組面積 6 8 1 ha

うち環境保全型農業直接支払交付金事業 1 0 2 ha

うち先進的営農活動支援交付金事業（旧農地・水・環境保全向上対策） 5 7 9 ha

- ・土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業

地球温暖化防止の観点から、炭素貯留効果が高いとされる堆肥施用及び不耕起（省耕起）栽培が土壌中の炭素量にどのような変化を及ぼすのかを調査した。

○新エネルギー利活用推進

- ・低炭素社会の実現に資するため、環境にやさしい地域循環型エネルギーである太陽光を活用した作物の栽培試験を実施した。また、太陽光発電に関する教育用パンフレットを作成し、市内小中学校、図書館等に配布した。

○農業生産体制強化総合推進対策事業

・穀類等乾燥調製貯蔵施設の整備

小麦の新品種「きたほなみ」作付による収量増に対応した施設整備を行った農業者団体に対して支援をした。

・強い農業づくり事業

農業経営の安定・発展・改善を目的とした農業用機械の導入・整備を行った新規就農者やさらなる経営発展を目指す農業者に対し支援した。

新規就農者補助事業 2件

融資主体型補助事業 2件

○家畜衛生対策

・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。

・家畜伝染病予防法が改正されたことから、説明会を開催するなど、畜産農家に周知を図るとともに、飼養衛生管理基準の遵守を推進した。

○飼料自給率向上対策

・地域で生産される自給粗飼料の品質向上と収量向上を目的に、現状の粗飼料の調査分析を行い、関係機関と連携を図りながら、自給粗飼料生産能力の向上に向けた取り組みを行った。

○黒毛和牛生産振興

・八千代公共育成牧場に良血の黒毛繁殖和牛を導入し、黒毛和牛授精卵を預託牛に移植した。

繁殖牛飼養頭数 19頭

採卵数 67個

移植数 55個

○八千代公共育成牧場管理運営

・利用農家戸数及び放牧実頭数

夏期放牧 53戸 1,330頭

冬期舎飼（前期） 46戸 798頭

冬期舎飼（後期） 47戸 962頭

○新規就農研修者施設整備補助事業

・酪農・畜産の担い手の育成・確保、経営の安定に寄与するため、畜産団体が実施する研修施設整備に対する支援を行った。

○道営草地整備事業

・自給粗飼料の生産振興を図るため、道営草地整備事業（公共牧場中核型）により市内酪農家及び八千代公共育成牧場の草地整備を実施した。

事業種目	計画期間
草地整備改良事業 379.1ha 牧場施設、機械等整備	平成21～25年

【農政部 農政課】

○農地・水保全管理支払推進事業

・農業の基盤となる農地・水・環境を保全するために取り組む地域共同活動を支援し、農業の持続的な発展と多面的機能の健全な発揮を図った。

3. 活力あふれるまち

地区名	対象面積	参加者	計画期間
以平地区	1,576.8ha 畑 1,468.0ha 草地 108.8ha	農 業 者：84 名 非農業者：26 名（9 団体）	平成 19～23 年
桜木地区	1,331.6ha 畑 1,262.4ha 草地 69.2ha	農 業 者：71 名 非農業者：31 名（16 団体）	平成 20～24 年 （支援金平成 20～23 年）

○国営土地改良事業

区分	地区名	本年度施工事業量	進捗率	計画期間
総合かんがい排水事業	札内川第二	用水路 9,942m	94.40%	平成 8～25 年

○道営畑地帯総合整備事業

地区名	本年度施工事業量		進捗率	計画期間
川西北	【工事】	【測量試験】	97.0%	平成 19～24 年
	明渠排水 921.0m	暗渠排水		
	区画整理 12.8ha			
	暗渠排水 25.8ha			
大正北	【工事】	【測量試験】	78.9%	平成 20～25 年
	区画整理 1.1ha	明渠排水		
	暗渠排水 10.3ha			
	客土 80.7ha			
	除礫 0.2ha			
	有材心破 2.8ha			
川西西	【工事】		73.9%	平成 21～26 年
	明渠排水 1,961.0m			
	区画整理 2.7ha			
	暗渠排水 63.9ha			
	客土 29.2ha			
	除礫 2.2ha			
大正南	【工事】	【測量試験】	18.6%	平成 22～27 年
	明渠排水 260.0m	区画整理		
	区画整理 29.5ha	かんがい排水		
	暗渠排水 113.8ha			
	除礫 2.0ha			
	有材心破 3.2ha			
川西中央		【測量試験】	2.1%	平成 23～28 年
		区画整理		
		暗渠排水		
		客土		
		除礫		

※平成 22 年度繰越明許事業を含む。

【農政部 農村振興課】

(2) たくましい担い手の育成

○農林業育成資金貸付金

- ・地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

貸付実績 16件 146,794千円

- ・農業協同組合員以外の農業者を対象とした融資制度のニューフロンティア資金を創設した。

○農業経営体制強化事業

- ・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者 693戸

○担い手育成支援事業

- ・就農後間もない農家後継者のグループによる、新規作物の導入やイベントを通じての、消費者との交流を実施 参加者数 9人
- ・新規就農者を対象とする研修コースの実施 参加者数 17人
- ・農業者のグループ活動に対する支援を実施 4団体

【農政部 農政課】

(3) 加工・販売と地産地消の促進

○農畜産物安全安心対策

- ・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

親子を対象にした地場農産物のおひるごはん会の開催 参加者数 12組 30人

地場農産物加工品販売会の開催 2月21日～23日 来場者数 800人

- ・消費者が容易に地場農畜産物や加工品を購入できるよう、朝市・夕市等を開催した。

帯広の森市民農園におけるおはよう朝市の開催 20回

とかち大平原交流センター夕市の開催 18回

- ・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝の地域特性を踏まえて策定された十勝型農業生産工程管理手法（十勝型GAP）の生産現場への導入を促進した。

- ・十勝農業協同組合連合会及び十勝管内の農業協同組合が共同で取り組んでいる十勝型GAPの取り組みを促進させるため、情報処理システム等の整備に対して支援した。

- ・環境負荷の低減や生産者の生産コスト抑制につながるクリーン農業技術の普及に向け、農業関係機関において実施されてきた各種試験や施肥設計、化学肥料・化学合成農薬の使用削減などの情報を集約し、指針を作成した。

- ・土壌分析に基づく効率的な施肥管理による減化学肥料栽培の促進を図るため、農作物の生産履歴データを集計・解析し、地域別の適正肥料銘柄使用実態及び肥料コスト低減効果を調査した。

○畜産物加工研修センター管理運営

- ・地場畜産物の付加価値を高めるため、ソーセージ、アイス、バター、チーズの加工研修を行い、農業理解と食育を推進した。

定期研修参加者 169人

随時研修参加者 1,494人

研修視察等 12,197人

3. 活力あふれるまち

○フードバレーとかち食・農活性化事業

- ・十勝農業のイメージアップ戦略として、首都圏等にPRするための冊子「とかち農業ストーリー」を作成したほか、十勝にある農畜産物やその加工品等の地域資源のデータベースの構築、新規作物等の需要調査を実施した。
- ・「インフォメーションバザール in Tokyo2011」、「静岡県東部・十勝帯広ビジネスマッチング『食&農』こだわりの逸品展示会 2011」等、ビジネスマッチングでの十勝のPR活動及び出展者支援を行った。

【農政部 農政課】

(4) 食育の推進

○食育推進事業

- ・農業技術センター食育展示ほ受け入れ 15校 982人
- ・「食育フェスティバル」の開催 1回
- ・「親子料理教室」の開催 1回
- ・「食事バランスガイド」の各種イベント等での普及・啓発

【農政部 農政課】

(5) 豊かな森林の育成

○市有林管理

- ・市有林の現況

区 分	面積(ha)	蓄積(m³)
天然林	923.86	118,804
人工林	1,527.26	338,885
その他	33.74	
合 計	2,484.86	457,689

○市有林造成

区 分	工 種	樹 種	対象面積(ha)	植栽本数(本)
新植事業	植 栽	カラマツ 外	5.36	11,338
保育事業	下 刈	人工林植栽地	31.75	
	地 拵	人工林伐採跡地	5.03	
	除 伐	カラマツ等	24.34	
	間 伐	カラマツ等	57.79	
	基金間伐	カラマツ等	21.92	
	枝 打	アカエゾマツ・トドマツ	8.08	
	受 光 伐	カラマツ等	2.20	
	合 計		151.11	

○市有林収穫

区 分	売払金額
皆伐売払	8,516千円
素材売払	11,925千円
合 計	20,441千円

○林道改良

- ・（その他林道）村元の沢線改良工事 延長 210.7m 幅員 4.0m
（平成21年度～平成23年度：既改良延長 730.7m）

○林業振興対策事業

- ・帯広市森づくり推進事業 植栽 10.99ha

【農政部 農村振興課】

（6）ばんえいの振興

○ばん系馬生産振興

- ・北海道遺産となっている「馬文化」の一部を形成しているばん系馬の生産振興を図るため、ばんえい競馬の競走で優秀な成績を収めた馬の生産者に対し、一定の規定に基づき報奨金を支給した。

○馬文化承継事業

- ・ばん馬のリッキー号及びミルキー号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化を深めた。
- ・競馬場フェンス沿い及び場内を色とりどりの花で整備し、競馬場のイメージアップと観光スポットとしての景観向上を図った。

○ばんえい十勝運営検討事業

- ・平成23年5月に、ばんえい競馬の継続開催に向けて学識経験者8名と公募市民2名の合計10名の委員で構成される「帯広市ばんえい競馬検討委員会」を設置した。
- ・当委員会から提出された様々な提言を踏まえ、ばんえい競馬の安定的な継続開催に向けて、中期的な経営改善の展開方向や、今後3ヵ年の収支見通しなどを示した「帯広市ばんえい競馬運営ビジョン」を作成した。

○ばんえい競馬事業

- ・帯広市とオッズパーク・ばんえい・マネジメント株式会社が、4月16日よりばんえい競馬「ばんえい十勝（とまち）」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催（5年度目）

開催日数 154日 うちナイター開催 51日（前年度と同数）

来場者数 245,782人（前年度比99.3%）

発売額 10,364,421千円（前年度比98.1%）

- ・8月5日に三連勝賭式の販売を開始し、他主催者との連携による発売拡大に努めた。
- ・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する新馬流通促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。

対象競走数 2歳馬14競走

支払総額 10,500千円

- ・東日本大震災被災者への支援として、平成23年4月16日及び17日に開催したばんえい競馬を「災害復興シリーズ」と位置づけ、発売額の1%を寄附金として拠出した。

発売額 148,219千円

寄附金額 1,482千円

【農政部 ばんえい振興室】

施策 3-1-2 工業の振興

(1) 地場工業の振興

○ものづくり総合支援事業

- ・新製品・新技術等の研究開発や販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援するため、ものづくり総合支援補助金を交付した。

ものづくり総合支援補助金 8 件

○産業支援機能提供事業

- ・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、(財)十勝圏振興機構への支援を行った。

- ・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター (件)	十勝産業振興センター (件)
相談件数	297	317
検査分析件数	40	304
設備機器開放件数	279	63

○市場開拓・販路拡大推進

- ・帯広の食や環境関連の製品について、中国上海・首都圏に向けた販路開拓を進めるため、(社)首都圏産業活性化協会のネットワークを活用し、上海市工商業連合会会員企業等とのビジネスマッチング事業や、首都圏での地場産品、製品等のPRを実施した。

○知的財産活用促進事業

- ・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数 56 件

講習会等参加者数 53 人

【商工観光部 工業労政課】

(2) 企業立地の促進

○企業立地促進事業

- ・産業系用地の確保と企業立地の促進を図るため、企業誘致フェア等を通じ情報収集を図るとともに、企業訪問をするなど、(財)帯広市産業開発公社が取得した西20条北工業団地の販売を促進した。

取得保留地及び販売実績

区 分	平成 12～22 年度	平成 23 年度	計
取 得	44 区画 78,190.37 m ²	—	44 区画 78,190.37 m ²
販 売 (賃貸含む)	28 区画 (10 区画) 41,816.56 m ² (18,662.26 m ²)	6 区画 (△1 区画) 6,174.03 m ² (△1,250.00 m ²)	34 区画 (9 区画) 47,990.59 m ² (17,412.26 m ²)

※ () 内は、賃貸区画数及び面積の内数

- ・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。

帯広市企業立地補助金 7 件 (債務負担行為分 2 件)

3. 活力あふれるまち

・帯広市、音更町、幕別町、池田町、本別町、浦幌町、広尾町の1市6町による帯広十勝地域産業活性化協議会において、企業立地促進法に基づき企業誘致に向けた事業を実施した。

企業誘致フェアへの出展、管内企業視察

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-3 商業の振興

(1) 商店街の活性化

○商店街活性化事業

・個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し支援を行った。

商店街活性化事業に対する助成 14 商店街

・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し支援を行った。

地域いたわり商店街事業に対する助成 6 商店街

・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティングの維持費に対して助成を行った。

商店街ロードヒーティング等維持費の助成 7 商店街

・地域商店街活性化法の認定を受けて帯広電信通り商店街振興組合が実施する活性化事業に対し支援を行った。

○商店街団体支援事業

・商店街の組織化及び商業団体の機能充実に促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し、支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

(1) 経営基盤の強化

○産業振興ビジョン推進事業

・帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗やあり方等に関する議論を行った。

【商工観光部 工業労政課】

○中小企業振興融資

・十勝産の農畜産物を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を提供し、「フードバレーとかち」の推進を図った。

・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を提供し、事業活動の促進を図った。

・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を提供することで、経営の維持・安定を図った。

・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を提供し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。

3. 活力あふれるまち

・融資利用状況

資金名	預託金額	新規貸付			年度末残高		
	(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金	985,306	241	994,260	109.4%	928	2,443,945	97.8%
設備資金	754,499	44	414,120	80.7%	221	2,248,547	101.2%
運転資金	218,123	43	360,600	102.6%	91	499,618	104.0%
特別設備資金	130,144	0	0	皆減	21	196,284	80.4%
大型店対策資金	8,366	0	0	皆減	3	12,065	72.5%
組織強化資金	15,266	3	20,000	625.0%	7	23,000	224.0%
セーフティネット資金	4,488,964	137	1,817,450	72.0%	921	7,442,258	89.7%
工業団地取得・設備資金	495,988	4	106,000	317.4%	55	879,536	103.2%
新事業進出資金	4,428	0	0	皆減	4	10,429	24.3%
新製品開発資金	34,006	0	0	—	6	51,028	77.3%
新規開業支援資金	183,003	26	96,520	58.2%	111	363,366	106.2%
ニューフロンティア資金	19,142	2	27,000	—	2	27,000	—
制度廃止・取扱していない資金	6,765	—	—	—	3	9,750	49.9%
合 計	7,344,000	500	3,835,950	85.0%	2,373	14,206,826	94.2%

○中小企業融資対策

- ・小企業資金・セーフティネット資金に関わる保証料補給制度を継続し、また、ニューフロンティア資金を保証料補給制度対象資金とし、資金調達円滑化の促進・支援を図った。
- ・新事業進出資金、新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、創業者等に対する支援強化を図った。

○経営相談事業

- ・制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。
- ・創業者の育成のため、北海道十勝総合振興局をはじめとする11の地域支援機関と合同で、「おびひろ・とかち創業・起業支援フェア」を開催した。

11月29日

創業者による講演会

「創業を夢のままで終わらせない～後悔しない創業のために～」

支援機関による創業・起業説明会、個別相談会

【商工観光部 商業まちづくり課】

○支援相談事業

- ・(財)十勝圏振興機構の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面(生産・工程・財務管理等)や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

経営相談件数

21件

創業相談件数

9件

【商工観光部 工業労政課】

(2) 人材の育成

○人材育成支援事業

- ・商工観光振興基金を活用し、市内の商工業等従事者の資質向上を図るため、研修事業の活動を支援した。

派遣研修事業

16人

3. 活力あふれるまち

・中小企業の振興を図る上で、経営者自ら研鑽することが重要であることから、帯広市中小企業振興協議会からの提言を受け、関係機関と連携し研修の充実を図った。

経営者研修事業 5講座 延参加者数 173人

・帯広市中小企業研修連携会議を運営し、関係支援機関が連携を強化して、総合的、効果的な人材育成を推進した。

研修事業の内容・日程情報の共有

市ホームページを活用した研修情報の提供

講演会を収録したDVD貸出の実施（帯広市図書館）

共同事業の実施

「フードバレーとかち」講演会の開催（全3回：産業連携室と共催）

「食&農」とかち経済振興フォーラムの開催（全1回：帯広信用金庫と共催）

【商工観光部 商業まちづくり課】

○ものづくり人材育成

・新たな事業や雇用を創出するため、地元企業に対し、人材や技術・資源を有機的に結びつける広域的なネットワークの構築につながる産学官連携や異業種交流会、講習会、セミナー等への参加促進を図った。

ヒューマンネット十勝への参加

テクノプラザ帯広への参加

帯広畜産大学地域連携推進センターとの連携強化

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-5 産業間連携の促進

（1）農商工連携の促進

○産業間連携促進

・農業者、商業者及び行政が連携し、パン講習会のほか、小麦畑とチーズ工房などを巡るツアーや、地場産食材を使った試食会や交流会などを行い、十勝産小麦の普及拡大・認知度向上を図った。

ベーカリーキャンプ2011の開催

7月19日～23日 延参加者数 363人

・地域の優位性を活かした加工品づくりの支援や生産、加工、販売に係るプレイヤーの連携機会の提供等により、管内企業による6次産業化を促進した。

・試験研究機関との連携により、管内の生産者・加工業者に最新の情報や消費者・実需者のニーズ動向をいち早く知らせ、市場・業界等において優位な地位を築くため、セミナー等を開催した。

全国えだまめサミット in 十勝2011の開催（9月8日・9日）

日本フードシステム学会 2011年度秋季研究会の開催（10月22日）

北海道地域マッチングフォーラムの開催（11月22日）

ポテトフォーラムの開催（12月6日）

十勝農学談話会の開催（12月7日）

○フードバレーとまち推進

・「フードバレーとまち」を推進するにあたり、基本的な方向性を取りまとめたフードバレーとまち推進プラン・戦略プランを策定したほか、パンフレットの作成や講演会を行い、市民等への理解を促進するとともに、各団体と連携した機運の醸成を図った。

フードバレーとまち講演会～十勝の農力を伸ばせ～（8月4日）

フードバレー環境・バイオマス講演会（9月3日）

フードバレーとまち講演会（9月13日）

フードバレーとまち講演会～オランダのフードバレーから学ぶ～（1月24日）

・全国からロゴマークの公募を行い、64名79件の応募があった。ロゴマークは協議会を構成する各団体が使用するほか、使用要領を定め、ポスターやのぼり、名刺等に使用するなど、「フードバレーとまち」のPR等に活用した。

・十勝の「食」と「農林漁業」に関する情報が集まるポータルサイト（HP）を開設し、「フードバレーとまち」の主旨に賛同していただける企業や団体を「フードバレーとまち応援企業」として紹介するほか、協議会の構成団体や応援企業の情報を発信した。また、「フードバレー通信」としてメールマガジンを発行し、情報発信を行った。

・オビヒロホコテンへの富士宮やきそばの出店など「フードバレー」に係る交流や、富士宮市の先進的な取り組みを学び、「フードバレーとまち」の推進に活かすとともに、ネームバリューのある富士宮市を活用して「フードバレーとまち」をPRした。

【産業連携室】

（2）産学官連携の促進

○産学官連携促進

・関係機関と連携のもと、帯広畜産大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム推進事業（都市エリア型）」を推進した。

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-6 雇用環境の充実

（1）雇用の拡大と人材の確保

○人材の育成・確保

・平成23年度訓練状況

区 分	訓練科数（科）	修了者数（人）
普通課程	3	11
短期課程	3	44
その他研修等		106
合 計	6	161

・技能者の養成と技術向上を図る職業訓練の充実・強化のため、訓練事業に補助を行った。

・帯広職業能力開発センター建設費補助

○雇用拡大促進

・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用失業情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国、北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

・季節労働者の雇用

帯広市独自雇用対策事業の中で、「帯広の森間伐業務」など8事業を実施したほか、継続事業（5事業）で季節労働者の雇用機会の確保を図った。

事業名	延就労者数（人）
帯広の森間伐業務	120
公園内木製遊具等防腐剤塗布業務	28
街路樹冬季下枝処理	119
公園樹木冬季下枝処理	176
街路樹補植作業	16
冬季街路樹剪定業務	365
融雪水処理業務	401
小中学校冬季樹木剪定業務	191
小計	1,416
（継続事業）	
児童公園砂場砂入替等業務	126
人力削り除雪	237
敷地内緑地管理業務	229
除雪等対応業務	9
児童遊園地砂場入替業務	20
小計	621
合 計	2,037

・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 25件

・高齢者の就業支援

シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）

登録会員数 838人（平成24年3月末現在）

受注件数 6,843件

・求職者の就業支援

求職者就業支援相談室（エスタ帯広東館2階）

紹介件数 3,237件

就職件数 753件

○地域雇用創出促進

・地域雇用創造推進事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 196人

・人材確保・マッチング事業の実施

「帯広地域雇用創出促進協議会」が帯広市から委託を受け、雇用の場の確保と拡大を推進するため、求人側と求職者のマッチングを図った。

求人件数 205件 就職者数 51人

・高校生職場体験学習等支援事業

インターンシップを円滑に推進するために、専任の担当者を配置し、事業の円滑な推進と新規高卒者の地元就職の促進を図った。

○ふるさと雇用再生特別対策推進事業

- ・ばんえい競馬の馬厩肥を活用したマッシュルーム栽培事業 雇用者数 24人
- ・地域農産物を生かした加工品の販路拡大事業（長いもの漬物） 雇用者数 8人
- ・地域乳製品を生かした加工品の販路拡大事業（チーズケーキ） 雇用者数 7人

○緊急雇用創出推進事業

事業名	雇用者数（人）
臨時職員緊急雇入事業	128
高齢者就業開拓推進事業	3
中小企業勤労者福利厚生調査等事業	2
「フードバレーとかち」を推進する「食」のサポート事業	5
冬季スポーツ観光推進事業	5
観光おもてなし向上事業	10
帯広特産品販路拡大ビジネスマッチング事業	4
ばんえい競馬賑わい創出事業	9
とかち帯広空港観光ネットワーク拠点化推進事業	7
未来につなぐ森林保育担い手育成事業	22
森林・林業再生に向けた枝打技術習得事業	9
おびひろ動物園みどりと花いっぱい環境整備事業	6
新規学卒者等就労支援事業	6
障害者等地域生活支援事業	7
障害福祉サービスニーズ調査事業	2
「菜の花サミット」とエコ体系・エコ観光ネットワーク調査	8
生物多様性保全事業	5
バイオガスプラントの稼働実績調査	13
自転車ツーリングサイトによる情報発信事業	4
介護従事者育成スキルアップ事業	11
緑の工場公園（工業団地）企業実態調査事業	1
地域デザインを活用した地場産加工品の販路開拓業務	6
フードバレーとかち食・農活性化事業	10
十勝癒しの旅情報発信事業	3
介護従事者育成人材確保事業	15
合 計	301

【商工観光部 工業労政課】

(2) 勤労者福祉の向上

○労働環境整備促進

- ・労働相談 相談件数 41件
- ・労働調査
 - 帯広市事業所雇用実態調査の実施
- ・労働安全
 - 労働安全ビデオの貸出 貸出件数 13件 38巻
- ・とかち勤労者共済センターの内容充実（中小企業労働者の福祉増進）
 - 加入事務所 653社（平成24年3月末現在）
 - 加入者数 5,455人

3. 活力あふれるまち

- 子育て応援事業所促進奨励
- ・育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境整備を推進するため、育児休業取得者を継続して雇用している事業所に対して奨励金を交付した。
- | | | |
|---------|-------|------|
| 奨励金支給実績 | 18事業所 | 46名分 |
|---------|-------|------|
- 労働者貸付金（生活資金貸付）
- ・貸付件数
- | | |
|--|----|
| | 2件 |
|--|----|

【商工観光部 工業労政課】

政策3-2 にぎわいのあるまちづくり

施策3-2-1 中心市街地の活性化

(1) 中心市街地の活性化

- 中心市街地活性化推進事業
- ・中心市街地活性化基本計画事業の推進・実現に向け、中心市街地活性化協議会と連携し、各事業主体との協議を進めるとともに、活性化事業への支援を行った。
- 中心市街地活性化基本計画推進事業補助
- 中心市街地活性化ソフト事業への支援
- （帯広まちなか歩行者天国事業、おびひろイルミネーションプロジェクト、平原のルキア）
- 中心市街地整備事業
- ・広小路商店街アーケードの再生を図るため、帯広広小路商店街振興組合が行う事業（アーケード改修工事等）に対し、支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

（２）公共施設の整備と利活用の促進

- 市民活動交流センター管理運営
- ・市民活動交流センターにおいて、市民の活動と交流を支援し、併せて中心市街地の活性化を図った。
- | | |
|------|---------|
| 利用件数 | 7, 804件 |
|------|---------|
- 駅北多目的広場管理
- ・駅北多目的広場のイベント事業等への貸付を行った。
- | | |
|------|-----|
| 貸付件数 | 15件 |
|------|-----|
- 駐車場管理運営
- ・全ての市営駐車場で最初の30分の料金を無料としているほか、中央・駅北地下駐車場の定期駐車料金を引き続き月1万円として、利用促進を図った。
- また、駅南・中央第2駐車場では引き続き24時間入出庫可能にして、利便性を高めた。

・市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数（台）	1日当り 利用台数（台）	回転数（回転）
中 央	時間駐車	11,064	30	0.07
	定期駐車	74,197	203	0.50
	小 計	85,261	233	0.57
中央第2	時間駐車	86,231	236	3.93
駅 南	時間駐車	139,857	382	15.28
駅北地下	時間駐車	154,401	422	2.11
	定期駐車	30,806	84	0.42
	小 計	185,207	506	2.53
合 計		496,556	1,357	—

○駐車場整備

・平成20年度に実施した劣化度調査に基づき、中央駐車場の改修工事（鉄骨支柱、筋交い防錆及び庇設置工事）を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-2-2 観光の振興

(1) 観光拠点の利活用促進

○観光交流拠点施設（「とがちむら」）の整備

・帯広競馬場内の観光交流拠点施設「とがちむら」において多くのイベントを行い、十勝・帯広の産業や食文化の振興、交流人口の拡大を図った。

・「とがちむら」との相乗効果により観光客の増加を図るため、馬の資料館をとがち観光情報センターサテライトとして運営し、観光案内員の配置により観光客へのホスピタリティーの向上を図った。

○観光施設管理運営

- ・愛国ふれあい広場芝修繕
- ・大正ふれあい広場木施設（階段、ベンチ）、大正カニの家外壁修繕

【商工観光部 観光課】

(2) 観光イベント・コンベンションの充実

○三大まつり等開催

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第57回おびひろ七夕まつり	8月 4日～7日	広小路
おびひろ広小路ビアガーデン	8月 8日～16日 (13日を除く)	広小路
第64回おびひろ平原まつり	8月 14日～16日	市内中心部
第56回岩内仙峡もみじまつり	10月 9日	岩内仙峡
とがちを食べよう！秋を満喫フェア	10月 22日～23日	北愛国交流広場
2011～フードバレーとがち食彩祭		
第42回おびひろ菊まつり	10月 28日～11月 3日	中央公園
～フードバレーとがち食彩祭～オール	11月 19日～20日	帯広競馬場
十勝まんぷくフェスタ 2011		
第49回おびひろ氷まつり	1月 27日～29日	緑ヶ丘公園
おびひろ夢あかりアートの街	12月 3日～2月 14日	中央公園ほか

- ・アジア・パシフィックラリー選手権「ラリー北海道2011」の開催支援

開催時期 9月30日～10月2日（歓迎会9月29日）

開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町、足寄町、本別町

参加台数 75台 観戦客数 68,500人

- ・「とかちばん馬まつり」の開催支援

開催時期 10月15日～16日

開催場所 帯広競馬場

入場者数 10,980人

○コンベンション誘致推進

・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲示などの歓迎活動を行ったほか、コンベンション開催予定情報を提供するなど、（社）帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体への歓迎・広報活動等を行った。

【商工観光部 観光課】

（3）魅力ある観光地の形成

○観光開発推進

・十勝・帯広の観光資源を活かし、体験型観光を振興するため、ポロシリ自然公園及び周辺において、地元住民との協働による各種体験観光推進事業を実施した。

体験観光推進事業（ニジマス・ヤマベの放流）

- ・観光推進団体連携事業

十勝エコロジーパークの利用促進のため、十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を行った。

- ・緊急集客交流地域活性化推進事業

道内からの観光客の誘客を促進し、東日本大震災の影響により低迷する地域経済の活性化を図るため、（社）帯広観光コンベンション協会との連携により、JRを利用した宿泊を伴うツアーへの助成を実施した。

実施期間 7月～11月 利用者数 1,183人

○観光客誘致宣伝推進

・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や催事、大会等で配布し宣伝活動を行った。

・道内外のイベント等に「リッキー号」「ミルキー号」とともに参加し、ばんえい競馬のPRを行った。

・（社）帯広観光コンベンション協会と連携して、バスツアー、レンタサイクル、道東道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、（社）帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。

- ・国際チャーター便誘致促進事業

就航数 55便 乗降者数 7,812人

- ・観光プロモーション事業、広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。

- ・東アジア観光プロモーション

7月（台湾）、9月（中国〔天津市、北京市〕）、11月（中国〔北京市、上海市〕）、2月（シンガポール、中国〔上海市〕）にメディア・旅行会社を訪問し、観光プロモーションを実施した。

・地域観光圏連携推進事業

道内中核都市との連携をはじめとする広域連携事業の実施により、中核都市の周遊による道内の交流人口の拡大や、首都圏や中国からの観光客誘致を図った。

道内中核都市6市との連携によるスタンプラリーの実施

北海道のスイーツをテーマとした中国メディア・旅行会社の広域連携招聘事業の実施

富良野市及び旭川市との連携による首都圏旅行エージェントの招聘事業

【商工観光部 観光課】

(4) 物産振興と食・産業観光の推進

○物産販路拡大推進

・「北海道の物産と観光展」(27会場)に参加

・さっぽろオータムフェスト2011への参加による販路拡大及び特産品の販売・普及

・首都圏、関西圏、中京圏バイヤーとのビジネスマッチング開催による販路拡大

○アンテナショップ運営事業

・JR帯広駅エスタ東館2階のアンテナショップ「とち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。

・安全・安心な農畜産物が生産されている地域特性を活かし、「食観光」としての育成・調査・情報発信を行った。

【商工観光部 観光課】

(5) 受入環境の充実

○観光インフォメーション推進

・JR帯広駅エスタ東館のとち物産観光情報センターや馬の資料館、とち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行い、観光客へのホスピタリティ向上を図った。

○観光推進団体支援

・旧愛国・幸福駅について、観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

○観光受入環境・景観形成事業

・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

【商工観光部 観光課】

4. 自然と共生するまち

政策4-1 地球環境を守るまちづくり

施策4-1-1 地球環境の保全

(1) 環境負荷低減の取り組みの推進

○環境基本計画推進

- ・環境基本計画において環境配慮行動の実践に携わる市民主体の組織（帯広市環境保全推進会議）が中心となり、環境保全活動への市民参加を啓発する事業を実施した。

環境交流会	1回	参加人数	400人
環境学習会	2回	参加人数	57人

○環境負荷低減推進

- ・地域からの環境負荷低減の取り組みを推進するため、啓発事業等を実施した。

出前環境教室の実施	34回	参加人数	1,635人
ノーカーデーの実施		延参加人数	7,056人

- ・「いまこそ考えよう、食とエネルギーの地産地消」をテーマに、「第11回全国菜の花サミット in とかち」を開催し、持続可能な地域を目指す上で必要な地域のエネルギーについて考えるとともに、十勝の取り組みを全国に発信した。

開催日	9月18日～19日	参加人数	300人
-----	-----------	------	------

【市民環境部 環境課】

○環境モデル都市推進

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として選定されたことを受けて、平成20年度に策定した「帯広市環境モデル都市行動計画」に基づき、温室効果ガスの削減目標に向けた取り組みを推進した。

平成23年度については、全82事業のうち72事業が計画どおり、または前倒し実施で進捗しており、概ね計画どおりに推移している。

- ・主な取組の状況

事業名	削減計画 (t-CO ₂)	削減実績 (t-CO ₂)
太陽光発電の普及	268	756
防犯灯の省エネ化	0	14
新エネルギー技術・クリーンエネルギーの導入	0	8,147
家庭用暖房燃料の天然ガス・LPガスへの転換	13,970	2,654

【市民環境部 環境モデル都市推進室】

(2) 環境学習の推進

○環境学習推進

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校8校、中学校9校の認証を更新するとともに、新たに小学校1校、中学校2校を認証した。

【市民環境部 環境課】

(3) エネルギーの有効活用

○新エネルギー導入促進

・新エネルギーの利活用を促進するため、新エネルギー機器の一般家庭等への設置を対象に補助を行った。また、太陽光発電システムの一般家庭への設置を対象に、貸付を行うとともに、貸付上限額を170万円に増額した。

太陽光発電システム	補助件数	223件	貸付件数	81件
木質ペレットストーブ			補助件数	4件
エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）			補助件数	49件
エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）			補助件数	104件

【市民環境部 環境課】

・帯広市環境基金について、家庭部門での新エネ・省エネ化の推進や環境分野での活用を目指し、公共施設等省エネ事業の効果額の一部を積立てた。

・帯広競馬場において、民間事業者により太陽光発電実験施設が設置され、国内外10社のメーカーの発電データが公開された。

【市民環境部 環境モデル都市推進室】

○省エネルギー活動推進

・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等と協定を結び、廃食用油の回収体制を整備するとともに、回収した油をディーゼル車の燃料（BDF）に再生利用する事業を実施した。

廃天ぷら油回収量 59,250ℓ

・平成21年4月1日から、市役所庁舎及びびとまちプラザにおいてESCO事業を実施し、省エネルギーの取り組みをすすめた。

	計画量（t）	実績量（t）
CO ₂ 削減量（CO ₂ 換算）	351	499

【市民環境部 環境課】

・地域のアイデアを活かし、省エネ等の環境活動に取り組む「環境モデル地域」に3団体を選定した。

・省エネルギーの取り組みを推進するため、一般家庭の省エネコンテストを実施した。

【市民環境部 環境モデル都市推進室】

(4) 自然環境の保全

○自然環境保全対策

・自然環境監視員3人、ヌップク川自然環境監視員1人を委嘱し、自然環境を監視した。

【市民環境部 環境課】

(5) 生活環境の保全

○公害防止対策

・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の啓発普及を図るため、各種調査・広報活動を実施した。

4. 自然と共生するまち

・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	二酸化硫黄・浮遊粒子状物質 窒素酸化物	公害防止センター
水 質 汚 濁	河川水質調査	10 河川 14 地点
	河川細菌調査	6 河川 6 地点×2 回
酸 性 雪	酸性雪調査	市内 5 地点
騒 音 ・ 振 動	特定工場等立入検査	市内各所 (36 ヲ所)
	自動車騒音調査	市内 5 地点
	航空機騒音調査 (固定)	十勝飛行場周辺 2 地点
	航空機騒音調査 (移動)	十勝飛行場周辺 10 地点
悪 臭	発生源調査	市内 4 事業所 4 地点
アスベスト	大気中濃度調査	市内 4 ヲ所で測定
土 壌 汚 染	土壌分析調査	市内 2 ヲ所で測定

・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数 (件)	19	1	11	0	7	2	40

・地盤沈下等環境調査の実施状況

調査・測定項目	測定地点
地 下 水 位 観 測	帯広工業団地 1 ヲ所
深層地熱水水位観測	市内 2 ヲ所

○畜犬登録・野犬掃とう

- ・告示により野犬掃とう期間を設定し、野犬掃とう及び苦情の処理等を実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	544 頭
野犬掃とう頭数	41 頭
苦 情 処 理 件 数	109 件

【市民環境部 環境課】

施策 4 - 1 - 2 廃棄物の資源化と適正処理

(1) ごみの発生抑制の推進

○ごみ減量・リサイクル推進

- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるようゴミコミュニティメールを発行し、全戸に配布した。

配布回数 2 回

【市民環境部 清掃事業課】

(2) 再使用の促進

○修理・修繕促進事業

- ・不用品再使用の促進を図るため、関係機関と協力し各種事業を行った。

青空フリーマーケット	参加人数	1, 6 4 7 人
春のリサイクル広場	参加人数	3 2 4 人
秋のリサイクル展	参加人数	1 6 1 人

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 再資源化の促進

○ごみ減量・リサイクル推進（資源回収団体支援事業）

- ・町内会等の資源集団回収の取り組みに対し、資源回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量 (t)				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
734 団体	7,323	604	759	1	8,687

○ごみ減量・リサイクル推進（生ごみ資源化促進事業）

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区 分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器 (個)	106	7,669
電動生ごみ処理機 (台)	54	2,146

○ごみ減量・リサイクル推進（小型家電リサイクル回収事業）

- ・市内コミセン等に回収ボックスを設置し、小型家電の回収・検証を行った。

回収品目数 4,985個 回収重量 7,048.7kg

【市民環境部 清掃事業課】

(4) ごみの適正排出の啓発・指導

○ごみ減量・リサイクル推進（ごみの適正排出啓発・指導事業）

- ・ごみの適正排出を進めるため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、日中不在の世帯に対しての夜間排出指導、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 22,449件

夜間指導実績 集合住宅 60棟 774世帯 一般住宅 7世帯

- ・ごみ懇談会を開催し、ごみ問題について、市民に正しい理解と協力を求めるとともに、市民参加による清掃行政の推進を図った。

開催回数 10回 参加者数 311人

- ・幼児や低学年用の環境教育として、エコエコ紙芝居を実演し啓発を行った。

開催回数 10回 人数 276人

- ・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車を使った収集体験や分別体験を実施し、啓発を行った。

開催回数 9回 参加者数 613人

○不法投棄対策事業

- ・民間委託による夜間パトロールを行い、不法投棄の防止に努めた。

実施回数 月 12回 年 144回

【市民環境部 清掃事業課】

(5) ごみの適正処理

○ごみ収集・運搬業務

- ・収集状況

区分	家庭系 (t)	事業系 (t)	計 (t)
可燃物	21,827	14,167	35,994
不燃物	6,008	678	6,686
資源	6,932	—	6,932
合 計	34,767	14,845	49,612

・資源内訳

	容器包装類	紙類	リターナブルびん	合計
収集量 (t)	5,606	1,279	47	6,932

・おむつの無料収集

平成23年4月より、高齢者等の支援及び子育ての支援を拡充するため、おむつの無料収集を開始した。

○新最終処分場整備（実施主体：十勝環境複合事務組合）

・平成20年9月に着手した新最終処分場建設工事は、全施設が完成し平成23年4月1日より供用を開始した。

【市民環境部 清掃事業課】

（6）し尿の適正処理

○し尿収集・運搬業務

・延べ収集件数 7,621件 収集量 5,374kl

○し尿処理施設整備（実施主体：十勝環境複合事務組合）

・新たなし尿処理施設の整備について検討を行い、関係機関と協議を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

政策4-2 うるおいのあるまちづくり**施策4-2-1 公園・緑地の整備****（1）公園・緑地の整備**

○公園整備（街区公園）

・稲田第一児童公園

整備面積 0.25ha

整備内容 園路広場、トイレ、遊具、植栽など

・共和公園

整備面積 0.125ha

整備内容 園路広場、トイレ、植栽など

・ハヤブサ公園（稲田川西地区）

整備面積 0.25ha

整備内容 園路広場、トイレ、遊具、植栽など

○公園整備（地区公園）

・機関庫の川公園（稲田川西地区）

整備面積 3.20ha

整備内容 園路広場、照明、植栽、トイレ2ヵ所など
(平成22年度着手、平成23年度完成)

○公園整備（都市緑化）

・中島霊園整備事業

緑地整備 0.30ha

・大山緑地整備事業

用地確定測量・用地取得 0.48ha

木道整備 206m

○既存公園再整備

- ・公園バリアフリー化整備

整備箇所 自由が丘公園、西町公園、柏林台公園、かつら児童公園、発祥の地公園

【都市建設部 みどりの課】

(2) 帯広の森の利活用・整備

○帯広の森整備

- ・用地確定測量・用地取得 0.20ha
- ・整備内容 トイレ1ヵ所、築山造成、標識

○帯広の森利活用促進

- ・市民団体による自主的な森づくり活動を促す仕組みの運用
森づくり活動団体7団体を承認
活動場所の提供等の支援を実施

○帯広の森育成

- ・児童・生徒・企業・団体・市民等による植樹の実施
参加者数 364人 植樹本数 680本
- ・第62回北海道植樹祭 in おびひろ
参加者数 1,600人 植樹本数 2,000本
- ・間伐の実施 面積5.0ha 伐採対象 2,866本

○帯広の森・はぐくむ管理運営

- ・帯広の森の利活用や育成管理拠点となる帯広の森・はぐくむで各種行事等を実施した。
来館者数 13,433人
各種体験行事・行事の開催 52回 延参加者数 1,724人

○十勝飛行場周辺の森づくり整備

- ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、航空法の高さ制限を超える支障木を伐採した。

伐採面積 2.86ha 伐採本数 1,390本

【都市建設部 みどりの課】

(3) 公園・緑地の管理

○公園管理運営

- ・地域団体による管理（街区公園等） 142ヵ所
- ・指定管理者による管理（近隣公園等） 45ヵ所

○街路樹管理

- ・街路樹剪定本数 約8,000本
- ・植樹柵草刈面積 346,121m² 年2回
- ・とてっぽ通り、グリーンロード等の管理面積 77,216m²

○既存公園整備（公園施設更新）

- ・実施公園
自由が丘公園、光南第2児童公園、アルプス児童公園、あけぼの児童公園
遊具 10基撤去 10基新設

4. 自然と共生するまち

○みどりと花のセンター管理運営

- ・入館者数 9,652人
- ・講習会等開催回数 23回 参加者数 457人

【都市建設部 みどりの課】

(4) 花と緑の環境づくり

○緑化推進（緑化重点地区支援事業）

- ・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のための講習会を実施した。

○緑化推進（慶事記念樹贈呈事業）

- ・市民の慶事（誕生、住宅新築）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生 188本 住宅新築 120本 合計 308本

○桜並木整備

- ・植栽場所の草刈 45,630㎡

○花いっぱい推進

- ・フラワー通整備の促進

市民参加を得てグリーンパーク周辺、西3条通、柏林台通ほかにサルビアなどを植栽した。

整備路線延長 6,755m 使用花苗数 61,000株

- ・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹枿、学校などで花壇コンクールを実施した。

参加団体 90団体 花壇面積 9,192㎡

○緑化推進（緑の健康診断員業務）

相談者数 (人)	内容別件数(件)				相談者の内訳(人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
1,126	80	102	944	1,126	52	550	524

- ・緑の健康講習会 開催回数 7回 参加者数 190人

【都市建設部 みどりの課】

施策4-2-3 下水道の整備

(1) 安全で快適な施設整備

○農村下水道整備事業

区分	地区名	本年度施工事業量	進捗率	計画期間
個別排水 処理事業	川西	浄化槽設置 17戸	81.80%	平成11~31年
	大正	浄化槽設置 9戸		

【農政部 農村振興課】

4. 自然と共生するまち

5. 快適で住みよいまち

政策5-1 快適で住みよこちのよいまちづくり

施策5-1-1 住環境の充実

(1) 住宅取得の促進

○住宅サポートシステム事業

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、帯広市ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用 164件

住まいの情報パンフレット配布数 326冊

住宅関連ホームページへのアクセス数 延21,672件

・おびひろ住宅づくり奨励金

定住及び省エネルギー住宅の普及を図るため、市内に北方型住宅を新築・購入する一定条件を満たす若年世帯に対し、奨励金として地域商品券の交付を行った。

交付件数 4件

【都市建設部 都市計画課】

(2) 公営住宅の管理・整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
ストック総合改善事業	大空団地3街区（光4号棟）	○緑地工事
	大空団地3街区（光3号棟）	○全面的改善工事（平成22～23年度） ○駐車場整備工事 ○通路・緑地・排水等工事 ○移転補償
	公園東町団地	○個別改善工事
	柏林台団地南町	○給水改善工事 ○灯油メーター交換工事
	公園東町団地 外6団地	○電波障害対応工事实施設計 ○電波障害対応工事
大空団地3街区 建替整備費	大空団地3街区（光5号棟）	○建替工事（平成23～24年度） ○外構工事設計

○地域優良賃貸住宅整備

・地域優良賃貸住宅を整備する事業者を選定し、居住の安定に特に配慮が必要な子育て世帯向け住宅の整備を進めた。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催 3回

【都市建設部 住宅課】

(3) 市街地の整備

○民間土地区画整理指導

・民間土地区画整理事業の普及及び指導を実施した。

地区名	事業主体	施行面積 (ha)	認可告示年月日	備考
稲田川西	組合	88.1	平成15年4月1日	施行中

【都市建設部 都市計画課】

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

(1) 都市景観づくり

○都市景観形成促進

・まちづくりデザイン賞の実施

市民協働のまちづくりを推進するため、市民のまちづくりへの関心を高め、将来のまちづくりを担う人材の育成を目標として、建造物等の建設や活用、まちづくりに関する活動を行う団体などを広く市民から募集し表彰した。

まち創り部門	応募件数	4件	表彰件数	1件
まち育て部門	応募件数	1件	表彰件数	1件

・都市景観主要建築物の選定

公共施設に係る景観形成を推進するため、都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

選定公共施設	栄小学校校舎
	栄児童保育センター
	啓西小学校統合プール

【都市建設部 都市計画課】

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備

(1) 墓地の整備・管理

○中島霊園整備

- ・造成 墓地造成（粗造成） 3.6ha
- ・貸付

4 m ²	6 m ²	8 m ²	12 m ²	16 m ²	合計
94 区画	26 区画	1 区画	2 区画	0 区画	123 区画

【市民環境部 戸籍住民課】

政策5-2 交流を支えるまちづくり

施策5-2-1 道路網の整備

(1) 道路の整備

○都市計画道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
玄武通	西 15 条北 5 丁目～西 16 条北 2 丁目	用地補償	
木賊原通	西 7～12 条北 4 丁目	調査設計、用地補償	
東大通	東 4 条南 3～5 丁目	調査設計	
青柳通	西 8 条南 29～34 丁目	調査設計	
学園通	西 11～13 条南 41 丁目・稲田町基線	287.71	27.00
公園東通	稲田町基線、西 13 条南 41 丁目	396.14	21.00
西 16 南 1・西 6 号線	西 16・17 条北 2 丁目	255.82	18.00
豊成西・12 号線	西 8・9 条南 41 丁目、稲田町南 9 線西	351.92	18.00
稲田町 4 号線	稲田町西 1 線～川西町西 1 線	160.44	11.50
川西・7 号線	川西町西 1 線	268.10	12.50
大和通線	西 16～17 条南 1 丁目	調査設計、用地	

5. 快適で住みよいまち

○生活道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
南 6 線甲線	南町南 6 線	144.34	12.50
西 16 北 2・1 号線	西 16 条北 2 丁目	532.00	7.70~14.70
西 4 条北線	西 4 条北 1~3 丁目	368.51	20.00
西 8 条南甲線	西 8 条南 1~2 丁目	242.99	20.00
東 6 南 6・仲線	東 6 条南 6 丁目	14.70	8.00
東柏林台・15 号線	柏林台東町 1 丁目	131.00	8.00
西 21 南 2・5 号線	西 21 条南 2 丁目	295.81	12.00
南 14 丁目西乙線	西 6~12 条南 14 丁目	690.23	20.00
鉄南火防線	西 4 条南 17 丁目~ 東 4 条南 24 丁目	調査設計	
南 24 丁目西線	西 3~5 条南 24 丁目		
南町北・2 号線	南町南 6 線	158.71	12.00
稲田町西・63 号線	稲田町基線	270.99	5.00
川西・5 号線	川西町西 1 線	調査	
別府・空港南町西 9 号線	空港南町南 12 線		
農村地区生活環境整備 市道現況調査	川西地区、大正地区		

【都市建設部 土木課】

○側溝整備

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

市道西 2 2 条南 2・1 4 号線外 6 路線 延長 9 1 9 m

○特殊舗装整備

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

打替 市道東 1・2 条仲通甲線外 1 0 0 路線 延長 1 3, 0 1 3 m

- ・高級舗装道路のわだちの補修（オーバーレイ）などにより、安全な道路機能の維持を図った。

オーバーレイ 川西・上清川基線線、西 5 条南線 延長 1, 5 1 8 m

【都市建設部 道路維持課】

(2) 自転車・歩行者利用環境の整備

○自転車・歩行者道整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
啓北グリーンロード	西 9 条北 1 丁目~ 西 8 条北 3 丁目	310.00	27.30~30.94
白樺通西甲線	西 5 条南 10 丁目~ 西 16 条南 2 丁目	639.50	6.25

【都市建設部 土木課】

○都市計画制度推進

- ・自転車・歩行者道環境整備検討委員会の開催

国・北海道警察の動向と、自転車・歩行者道利用環境整備の実施状況について、関係機関と情報の共有を図った。

【都市建設部 都市計画課】

(3) 道路の維持管理

○橋りょう長寿命化計画策定

- ・橋りょう点検 174橋

【都市建設部 土木課】

○市道管理

- ・道路台帳の電子化

道路敷地管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化を行った。また、道路台帳図面のデータ出力を開始し、窓口でのサービス向上を図った。

【都市建設部 管理課】

○道路照明管理

- ・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウム・LED・無電極放電灯へ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯 99灯

LED灯 5灯

無電極放電灯 3灯

○道路維持管理

- ・道路の適切な維持管理に努め、安全で快適な道路環境を確保した。

【都市建設部 道路維持課】

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実**(1) 空港利活用・機能の充実**

○空港利用状況

- ・運航便及び乗降客数

(単位：人)

定期便（東京便）		国際チャーター便		国内チャーター便		その他不定期便	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	便数	乗降客数	便数	乗降客数	便数
530,147	67.8%	8,462	59	340	4	474	5

- ・航空貨物及び航空郵便取扱量

(単位：kg)

貨物			郵便		
積	卸	計	積	卸	計
1,383,327	1,345,334	2,728,661	89,307	443,676	532,983

- ・着陸回数

(単位：回)

定期便	国際 チャーター便	その他 不定期便	民間機	国有機等	合計
2,545	32	14	268	2,418	5,277

○空港利用促進

- ・東京線のダブルトラッキングの維持・充実のため、着陸料の3分の2の軽減措置を行った。
- ・国内チャーター便着陸料については2分の1、国際チャーター便着陸料については4分の3の減額措置を行った。
- ・首都圏、関西圏、中京圏及び十勝管内等を対象に、利用促進に向けた取り組みを行った。

○空港管理車両整備

- ・便数の増に伴い、より短時間で除雪することが必要になったため、老朽化したロータリー除雪車を高性能の車両に更新した。

○国際便就航促進

- ・海外客による国際チャーター便55便（7,812人）と、邦人による国際チャーター便4便（650人）が就航した。
- ・空港内に通訳を配置し、海外旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国手続きのケアを行った。

【商工観光部 空港事務所】

（２）バス交通の活性化

○生活交通路線維持確保事業

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・道と共にバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数 2社 補助対象路線数 41系統

○地域公共交通総合連携計画推進事業

- ・バス事業者、住民代表、行政で構成される帯広市地域公共交通活性化協議会の実施する事業に対し支援を行い、適切なバスネットワークの形成や、バス交通の利用促進策を推進した。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策5-2-3 地域情報化の推進

（１）情報通信基盤の整備促進

○地域情報通信基盤整備促進

- ・超高速ブロードバンド環境整備促進のため、通信事業者へ要請を行った。

【総務部 情報システム課】

（２）情報通信の活用促進

○地域情報化推進

- ・高齢者を対象としたパソコン操作やインターネット活用についての講習会を、民間団体との協力により開催し、情報通信の活用促進に努めた。

【総務部 情報システム課】

5. 快適で住みよいまち

6. 生涯にわたる学びのまち

政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり

施策6-1-1 学校教育の推進

(1) 確かな学力の育成

○少人数指導推進事業

- ・少人数指導推進協議会を設置し、効果的な少人数指導について研究したほか、資料集を作成・配布し、少人数指導の推進を図った。

○外国人講師派遣事業

- ・小学校へ国際交流員及び国際理解教育指導助手、中学校へ外国人専任講師を派遣した。

小学校（国際理解教育指導助手）	1校平均	78.9時間
中学校（外国人専任講師）	1年生平均	26.9時間
	2年生平均	24.3時間
	3年生平均	16.4時間
国際交流員の派遣事業		79.0時間

○活力ある学校づくり支援事業

- ・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

活力ある学校づくり支援事業	豊かな学び支援	28校採択
	環境教育支援	12校採択
	食育	12校採択

【学校教育部 学校教育指導室】

○独自教材作成

- ・繰り返し学習による、基礎的・基本的な学力の定着を図る補助教材として、中学校（数学）のドリル型データベース教材を開発した。

【学校教育部 教育研究所】

(2) 豊かな心の育成

○学校図書資料整備

- ・学校図書館における蔵書を充実するとともに、専門員を配置した。

図書整備数	19,047冊
専門員の配置	小学校 24校 中学校 12校

- ・学校図書館開放モデル事業を引き続き5校で実施した。

啓西小学校、広陽小学校、明和小学校、つつじが丘小学校、大正小学校

【学校教育部 学校教育課】

○体験学習推進

- ・郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動の推進

全26校の小学校4年生を対象とした郷土体験バス学習を行った。

全14校の中学校2年生を対象とした自然体験バス学習を行った。

○いじめ・不登校・非行対策事業

- ・適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない子ども達に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

6. 生涯にわたる学びのまち

	区 分	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3	計
通級状況	通級児童生徒（人）	0	0	4	5	5	14
	教 育 相 談（件）	49					

指導の効果 中学生 4 人が完全復帰

・市内の中学校 14 校に「こころの教室相談員」を配置、また、家庭訪問相談員を 5 名配置することにより、839 件の教育相談活動を行い、子どもたちの悩み等に対応した。特に、不登校傾向の生徒 16 人に対応し、担任と連携し家庭訪問を通して指導援助を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

（3）健やかな体の育成

○学校給食

区 分	児童・生徒数（人）	配 食 数（食）
小学校 26 校	8,613	1,802,856
中学校 14 校	4,727	987,051
その他	—	63,580
合 計	13,340	2,853,487

※児童・生徒数は、平成 23 年 5 月 1 日現在

・地場産野菜の導入促進

十勝産小麦 100% のパンや十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。

地場産野菜の導入率 63.3%

・ふるさと給食

収穫期に帯広・十勝でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的にふるさと給食を実施した。

実施期間 11 月 14 日～18 日

・調理場設備の更新

安全・安心な給食のため、調理用器材及び食器等を衛生的に管理保管する消毒保管機 2 台を設置した。

【学校教育部 学校給食共同調理場】

○学校保健事業

・小中学校への AED 設置

引き続き全小中学校 40 校に、AED（自動体外式除細動器）を設置し、救急救命体制の整備を図った。

【学校教育部 学校教育課】

（4）教師の指導力の充実

○学校教師研究支援

・教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、各研究員の研修成果を冊子に収録し全教職員に配布するとともに、報告会を開催し研究成果の還元を図った。

個人研究サポート 4 人

体験研究サポート 6 人

地域教材研究サポート 4 人

○十勝教育研修センター（十勝圏複合事務組合）

- ・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 39 講座 受講者数 282 人

【学校教育部 学校教育指導室】

○教員リーダー育成

- ・『教員リーダー養成「21世紀」教師塾』という事業名のもと、学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による研修（講演会）を実施した。

実施研修数 4回 受講者数 延104人

- ・教育研究所に設置のパソコンを利用し、教職員の操作能力の向上を図るために「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

講座回数 20回 受講者数 566人

- ・小中学校での情報教育推進を支援するために、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

小中学校情報教育専門員支援事業 小中学校40校 各2回派遣

○教育計画・教育研究

- ・環境教育の推進に関する研究

専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。

地域に根ざした環境教育の推進を重視し、市内において教材となり得る素材の調査研究を行い、資料を配布した。

【学校教育部 教育研究所】

施策6-1-2 教育環境の充実

（1）学校施設等の整備

○学校施設耐震化

- ・新耐震基準施行以前に建設された校舎・体育館について、耐震化事業等を実施した。

小学校校舎 4校（豊成小学校改築工事、明星小学校補強工事、
広陽小学校補強工事、栄小学校改築実施設計）

小学校体育館 2校（豊成小学校改築工事、栄小学校改築工事）

中学校校舎 1校（南町中学校補強工事）

○学校プール建設 2校（豊成小学校工事、啓西小学校調査設計）

○学校環境整備

- ・校舎石綿除去

小学校校舎 1校（大空小学校工事）

中学校校舎 2校（帯広第八中学校工事、南町中学校工事）

- ・グラウンド整備

小学校 1校（豊成小学校造成工事）

中学校 1校（翔陽中学校外構工事）

○学校リニューアル改修事業

- ・小学校 6校（広陽小学校校舎屋上防水工事ほか）

- ・中学校 1校（帯広第八中学校体育館床修繕）

【学校教育部 企画総務課】

○新学校給食調理場基本計画策定

- ・新たな学校給食調理場整備に向けて、施設・設備の基本的な内容や取り組みなどを示す「基本計画」を策定した。

【学校教育部 学校給食共同調理場】

(2) 教育環境の整備

○幼保小中連携推進事業

- ・幼保小中連携協議会を設置し、子どもたちの発達や学びの連続性を重視した帯広市エリア・ファミリー構想を推進し、一層の連携を図った。
- ・講演会や教職員等向けリーフレットを作成・配布し、連携の必要性について啓発を図った。

【学校教育部 学校教育指導室】

○小中学校適正配置推進

- ・帯広第三中学校と帯広第六中学校を統合し、翔陽中学校を開校した。(平成23年4月1日)
- ・平成24年度の豊成小学校の移転に向け設置した移転準備検討委員会において、課題となる事項について協議検討を行った。

開催回数 4回(平成20年度から計18回)

【学校教育部 企画総務課】

○就学援助

- ・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数(人) H23.5.1 現在	認定者数(人) H24.3.31 現在	割合(%)	支給額(円)
小学校	8,613	2,160	25.1	138,722,327
中学校	4,727	1,312	27.8	132,201,367
計	13,340	3,472	26.0	270,923,694

【学校教育部 学校教育課】

(3) 特別支援教育の充実

○特別支援学級設置

- ・新たに知的学級を稲田小、西陵中、八千代中に、自閉症・情緒学級を帯広小、愛国小に設置した。

特別支援学級設置状況

()内は実学校数

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知的	13	22	111	8	12	67
言語	3	(通級)	109	1	1	7
肢体不自由	2	2	9	1	1	4
自閉症・情緒	25	52	301	11	16	72
病弱	1	1	4	1	1	1
合 計	44(26)	77	534	22(14)	31	151

※平成23年5月1日現在(病弱学級については年間実人数)

6. 生涯にわたる学びのまち

・学校生活において、日常的に介助が必要な肢体不自由児や車いす利用児のために、生活介助員を28人配置するとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する生活介助員を小中学校へ配置した。

・校長のリーダーシップのもと、学校における特別支援教育の推進を補助するため、特別支援教育補助員を45人配置した。

【学校教育部 学校教育課】

(4) 学校・家庭・地域の連携の促進

○学校評議員運営

・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を導入した。

小学校	26校	127人
中学校	14校	69人
高校	1校	5人

【学校教育部 学校教育指導室・南商業高等学校】

○学校支援地域本部事業

・地域住民や関係者が総がかりで学校を支援する仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの活用を図った。

13地域本部 29校

【学校教育部 教育研究所】

○子どもの安全対策推進事業

・学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校	26校
中学校	14校

【学校教育部 企画総務課】

・子ども安全ネットワーク

教育委員会と学校で情報共有を行い、学校から保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報をメール等により迅速かつ正確に配信し、児童生徒の安全確保を行った。

学校からの配信回数

不審者情報	67回	
啓発情報	192回	
臨時情報	200回	計459回

【学校教育部 学校教育指導室】

施策6-1-3 高等学校教育の推進

(1) 進学機会の確保

○就学支援

・経済的な理由により修学困難な者に対し奨学金を支給し、有用な人材を育成するとともに、保護者の負担の軽減を図った。また、平成22年度より公立高等学校授業料無償化に伴い、「高等学校等就学支援金」が創設されたが、引き続き、授業料の公私間格差解消を図り、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減に努めた。

区 分			月 額(円)	支給者数(人)	年額 (円)
奨学金 (貸付)	継続	大 学 生	50,000	46	27,600,000
			30,000	2	720,000
		専門学校生	30,000	6	2,160,000
		高 校 生	7,000	5	420,000
	新規	大 学 生	50,000	17	10,200,000
			30,000	0	0
		専門学校生	30,000	2	720,000
		高 校 生	7,000	2	168,000
私立高等学校生徒 授業料補助（給付）		所得割 非課税	5,000 円 を上限	117	281,200
		所得割額 18,900 円未満		98	4,963,850
		特別事由該 当		7	410,000

【学校教育部 学校教育課】

(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進

○キャリア教育推進

・高校生の就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での職場体験学習（インターンシップ）を実施した。

体験者 2 年生全員及び引率教員

○地域連携推進

・学校開放講座

「パソコン入門講座」を開催し市民へ学習機会を提供し、地域との連携強化を図った。

受講者数 30 人 開催講座数 1 講座（1 日 2 時間×4 日間）

・「南商生と英語を学ぼう」

南商の生徒、英語指導助手、英語教諭が市内小中学校に出向いて、英語の授業を実施した。

帯広小学校 1 回 開西小学校 1 回 緑園中学校 2 回

【学校教育部 南商業高等学校】

施策 6-1-4 高等教育の充実

(1) 大学の整備

○高等教育機関整備等推進

・新しい大学整備

十勝大学設置促進期成会での論議などを踏まえ、これまでの公私協力方式の大学誘致等から、帯広畜産大学を核に、地域特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、段階的に高等教育機関の整備を進める取り組みへと方針を転換し、帯広畜産大学と協議の場を設置したほか、国内の大学・企業等との連携に関する調査研究、海外大学との連携に向けた取り組みを行った。また、期成会組織の目的や役割、体制など、組織のあり方についての検討を行った。

・帯広畜産大学整備・拡充促進

帯広畜産大学整備拡充促進期成会の取り組みなどを通して、教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。また、帯広畜産大学と地域との交流・連携の取り組みを進めた。

【政策推進部 政策室】

政策6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり

施策6-2-1 学習活動の推進

(1) 学習活動の支援

○学習成果発表、学習機会の提供

・関係機関、団体と連携を図り、学習成果発表の場や学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその醸成に努めた。

講座等の名称	実施事業数・講座数	参加者数
生涯学習フェスティバル	65 件	20 団体 8 課・館・園
高齢者学級（寿学級）	35 回	入級者数 96 人
放送大学（帯広学習室）	214 科目	351 人

・地域の学習情報の収集や指導者情報など生涯学習に関する情報を収集し、情報誌の発行や市のホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館

・広域事業の実施

第30回郷土美術展 1, 071人

移動展「とち野讃歌～浦島甲一写真展」 2, 845人

豊頃町・中札内村・士幌町・大樹町・浦幌町

・企画展「とちの化石」

（社会教育施設アクションプログラム関連） 3, 750人

・収蔵作品展「魂の画家・寺島春雄の世界」 1, 667人

・移動博物館「音の博物館なつかしのレコードコンサート」 3回 51人

・自然観察会 6回 117人

・郷土学習見学会 2回 71人

・博物館講座 11回 535人

・古文書教室 1回 26人

・特別講座 版画講座 1回 8人

親子陶芸・七宝講座 6回 354人

デッサン教室 4回 96人

連続講座・地質講座 12回 256人

講演会 2回 73人

・ロビーコンサート 10回 766人

・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望講座の実施 受講者数 1, 817人

【生涯学習部 百年記念館】

○子ども向けプログラム推進事業

・プチトマト

(年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊)	604件
------------------------------	------

○図書館・学校図書館連携事業(利用件数)

・ぶっく〜る便(学校での調べ学習用図書 1セット35冊)	279件
・ビッグナウマン便(学校への一括貸出 1セット300冊)	3件
・学校図書館クリニック	1回

○学習機会提供事業

・教育委員会が開催する講座等の参加者数

各種おはなし会	2,771人
映画会	1,138人
各種講演会	572人
語り手育成講習会等	374人
子ども図書館のつどい	170人
その他	168人

・学習成果の活用事例数

語り手育成講習会、製本講座、初歩から始める郷土資料の読み解き講座	3件
----------------------------------	----

【生涯学習部 図書館】

○動物園

・教育事業

総合学習(教職員研修・博物館実習含)受入	延93日	36団体
おやこdeZoo(小学1~3年生と親)	2回	42人
1日飼育係(小学4~6年生)	6回	64人
1日飼育係(中学生以上)	9回	13人
裏側探検隊(夜間)	3回	96人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい団体授業	83組	2,995人
ふれあい(こども動物園個人参加)	毎日実施	
企画展		7回
ミニミニガイド発行	4回発行	
幼児・児童動物画コンクール	284人(14枚道大会参加)	入賞151点
全道動物画コンクール	14点応募	入賞2点
よるの動物園	7月29日~7月31日	6,616人
よるの動物園(スポットガイド)	7月29日~7月31日	
動物園講座交通安全教室	2回	83人
動物愛称募集	ヤギ4点 ヒツジ2点	
おびひろ動物園飼育員ブログ	随時情報発信	

○学習機会提供事業(帯広畜産大学との連携事業)

・動物に関する研究や環境教育の充実・促進と魅力ある動物園としての活性化を図るため、帯広畜産大学と連携した事業を展開した。

iPadを活用した動物解説	随時
帯広畜産大学生と共同でミニミニガイドを作成	秋号

6. 生涯にわたる学びのまち

帯広畜産大学生と共同でキリン妊娠判定（糞中ホルモン）
死因解剖 ライオン・ニホンザル・リスザル・カンガルー
DNA判定 カンガルー・チンパンジー

【生涯学習部 動物園】

○社会教育施設連携アクションプログラム

- ・「おびひろからわかる?!地球のようす展」
 - 企画展「とがちの化石」 3, 7 5 0人
 - 化石の発掘ミニ体験 8 2人
 - 展示会「古代の地球へタイムスリップ」
 - 「皇帝ペンギン」上映会 4 8人
 - スペシャルおはなし会（環境編） 3 2人
 - 企画展「THE BONES～骨から見る動物～」
 - サイエンス講演会 1 1 4人
 - 環境学習講座 6 1人
- ・夕涼み生涯学習事業
 - 「白石加代子百物語」上映会 3 3人
 - 講演会「中国歴史紀行」 5 3人
 - 朗読会「こわい話 朗読の世界」 3 3人
 - 星空のコンサート 1 8 9人
- ・未来に伝えるあそび体験
 - おはなし会とむかし遊び体験 1 2 3人
 - 昭和の遊び道具たち展 1, 9 5 4人
 - いきものジャンボカルタとり 3 0人
 - 昭和の遊びコーナー展示 1, 1 2 0人
- ・アイヌ民族・文化
 - アイヌ語で動物園かんさつ 2 0人
 - シカぶえをつくろう！ならそう！ 2 5人
- ・その他
 - 「調べてみよう動物のこと」 2 7人
 - 親子でチャレンジ！帯広開拓の歴史を探ろう 1 9人
 - ピンホールカメラで写そう！残そう！帯広のマチ 5人
 - 植物標本の役割と博物館の仕事展
 - 講演会「博物館はなぜ標本を集めるのか」 5 0人
 - 豆の栽培
 - ピンホールカメラ工作&児童会館の風景 5 3人
 - デジタルプラネ特別展 7 7人
- ・広報の共同化の推進
 - 4館連携パンフレットの作成・配布「散策マップ」 8, 0 0 0部

【こども未来部 児童会館，生涯学習部 百年記念館・図書館・動物園】

(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進

○学習を通じたまちづくり支援

- ・まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ学習機会を提供した。また、市民団体が取り組む、自主的な学習活動を支援した。

講座等の名称	講座・科目数	参加者数
コミュニティ講座	223 講座	17,720 人
市民大学講座	36 講座 11 ゼミ 21 学習プラザ	3,425 人

- ・生涯学習コーディネーターの養成
養成課程修了者による自主団体が、学習活動を支援した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○博物館活動推進事業

- ・十勝美術作家史の作成

これまで帯広・十勝の芸術振興に寄与し、後進に多大な影響を与えた郷土の作家たちによる十勝美術界のあゆみを「十勝美術作家史」としてまとめた。

○埋蔵文化財調査・保存事業

- ・発掘調査デジタル化事業

地域の文化・歴史学習の促進を図るため、過去の発掘調査資料のうち、写真フィルムのデジタルデータ化を行った。

埋蔵文化財の包蔵地について、分布図ソフトを作成し、問い合わせ等への対応をスムーズに行えるようにした。

- ・帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○郷土資料収集・保存事業

- ・帯広叢書 第64巻

- ・地域について学ぶ講座等の開催

ふるさと再訪 延88人（バス見学34人、講演会54人）

【生涯学習部 図書館】

(3) 社会教育施設の整備・管理運営

○とかちプラザ施設整備

- ・アトリウム屋上屋根防水補修工事

経年劣化により破損した屋根の防水ステンレス板の一部の張り替えを行い、利用者の安全の確保を図った。

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館利用状況

- ・利用者数 136,084人

○百年記念館施設整備

- ・百年記念館多目的トイレの整備

これまでユニバーサルデザインに適さなかった旧式の障害者用トイレを、誰もが利用できる多目的トイレに改修し、利用者の利便性の向上を図った。

【生涯学習部 百年記念館】

○図書館利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	230,638	935,062
館外(移動図書館)	12,580	42,344
合 計	243,218	977,406

- ・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数 23,154人 利用冊(点)数 95,312冊(点)
 市民1人当たりの図書等の貸出点数 5.8点

○図書資料等整備

- ・蔵書冊数 465,487冊 (平成23年度受入 18,189冊)
 食文化に関する図書資料の整備(地場産業と食育推進関連図書) 625冊
 ビジネス支援に関する図書資料の整備(起業関連図書) 518冊
 子育て支援に関する図書資料の整備(赤ちゃん絵本等子育て関連図書) 439冊
 健康に関する図書資料の整備 632冊
 環境に関する図書資料の整備 78冊
- ・視聴覚資料(DVD、CD等)利用点数 42,971点
- ・レファレンス(相談業務)件数 9,881件
- ・図書館刊行物
 帯広市児童生徒読書感想文集 51号

【生涯学習部 図書館】

○動物園利用状況

- ・入園者数(人)

	夏期	冬期	合計
総 入 園 者	156,467	5,220	161,687
大 人	74,160	2,974	77,134
高 校 生	910	21	931
高 齢 者	1,833	69	1,902
無 料 入 園 者	79,564	2,156	81,720

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月29日～11月3日 (189日間)

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日(延27日間)

○動物園管理運営

- ・展示物の充実

環境保全に向けた取り組みをテーマとする「ほっくー基金」を活用し、おびひろ動物園で飼育され、平成22年8月に亡くなった特別天然記念物であるオオサンショウウオの液浸標本を製作し、展示を行った。

・展示物の預託

日本動物園水族館協会「種の保存委員会」の決定に伴い、円山動物園よりホッキョクグマ1頭（雌1歳）の預託を受けた。

・飼育環境の整備

環境保全に向けた取り組みをテーマとする「ほっくー基金」を活用し、ヒツジ放飼場にある小屋を改修した。

人と自然の関係について考えるきっかけづくり、自然と地球環境を守る行動につながる仕組みづくりをテーマとして、コープさっぽろとの協働事業による飼育環境整備を行った。

協働事業の期間 平成22～26年度（5年間）

キリン舎放飼場植栽、新サル舎植栽

【生涯学習部 動物園】

施策6-2-2 芸術・文化の振興

（1）市民主体の芸術・文化活動の促進

○文化振興

・おびひろ市民芸術祭	8, 990人
・新人演奏会	244人
・市民オペラ「トゥーランドット」	2, 209人
・ふるさと公演	646人
・十勝ポスターアワード	855人
・帯広市文化賞文化奨励賞	2個人

【生涯学習部 文化課】

○市民文芸誌発行

・市民文藝	第51号
・ジュニア文芸	第2号

【生涯学習部 図書館】

（2）鑑賞機会の提供

○芸術文化鑑賞事業

・劇団四季鑑賞事業	1, 509人
・小笠原一規とPMFフレンズ「ラ・ボエーム」	328人
・劇団千年王國「イザナギとイザナミ〜古事記一幕」	283人
・武蔵野音楽大学管弦楽団帯広演奏会	786人
・小中学生のための札幌コンサート	2, 363人
・小山実稚恵ピアノリサイタル	565人
・松竹花形歌舞伎	1, 238人
・親と子のわくわく音楽会	457人
・ワルシャワ国立フィルハーモニー管弦楽団 with中村紘子&千住真理子	1, 393人
・アップビートとかち音楽祭2012	170人
・幼児向けプチコンサート	82人
・完全復元伊能図全国巡回フロア展in帯広	7, 617人

- ・帯広美術館特別企画展

「巨匠たちの饗宴－日本近代絵画」

9, 843人

【学校教育部 学校教育課, 生涯学習部 文化課】

(3) 文化施設の整備・管理運営

○市民文化ホール施設整備

- ・大ホール舞台装置（吊物ワイヤーロープ、駆動マシン等）
- ・大小ホール音響調整卓
- ・I T V設備等（監視カメラ、モニター等）

【生涯学習部 文化課】

施策6-2-3 スポーツの振興

(1) スポーツ活動の促進

○体育施設活用促進事業

- ・体育施設利用状況

施設名	利用者数(人)
総合体育館	135,357
帯広の森体育館	90,904
帯広の森研修センター	13,750
帯広の森屋内スピードスケート場	242,959
帯広の森アイスアリーナ	61,669
帯広の森第二アイスアリーナ	30,714
帯広の森スポーツセンター	38,618
帯広の森市民プール	167,612
帯広の森野球場	83,237
帯広の森陸上競技場	65,674
帯広の森弓道場・アーチェリー場	23,770
帯広の森テニスコート	109,613
帯広の森球技場	11,083
屋外運動施設	493,461
合 計	1,568,421

- ・スポーツ施設専門指導員 活動回数 1, 755回

- ・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数 小学校 26校 管内小学校 6校

参加人数 8, 403人

○スポーツ振興推進

- ・スポーツ賞 2個人（功労部門1）
- ・スポーツ奨励賞 4個人、2団体

○総合型地域スポーツクラブ育成

- ・馬事公苑帯広セントラルスポーツ倶楽部を育成・支援した。

設置数 3ヵ所

- ・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 113回 延参加人数 4, 087人

○学校開放事業

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

小学校	25校	中学校	3校	計	28校
登録団体		329団体		登録者数	6,210人
延利用者数		屋内・屋外運動場			162,809人
		光南小学校温水プール			7,682人

○地域スポーツ振興

・帯広市健康スポーツ推進委員会事業

帯広市スポーツフェスティバル					2,844人
冬季スポーツ事業					721人
マイスポーツマイライフ					314人
市民ゴルゲート大会					
開催場所	帯広市総合体育館	参加者数			28人
ゴルゲート練習会					
開催場所	帯広市総合体育館、とかちプラザ	参加者数			286人
十勝大平原クロスカントリー大会					
開催場所	岩内周辺特設コース	参加者数			544人

○スポーツ少年団活動促進事業

- ・スポーツ少年団本部に対する補助
- ・少年団登録数 84団体 指導者 422人 団員 2,243人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(2) スポーツを通したにぎわいと交流の促進

○スポーツ大会・合宿誘致事業

- ・帯広の森運動施設の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。
- ・全道・全国大会の大会開催運営補助 38件
 - ツール・ド・北海道2011の開催
 - 期間 9月16日～19日 参加者数 選手100人(20チーム)
 - 日本クラブユースサッカー選手権大会の開催
 - 期間 8月14日～23日 参加者数 選手1,427人 役員165人
- ・2012世界ジュニアスピードスケート選手権大会・帯広大会の開催
 - 期間 3月2日～4日
- ・2011/12ジュニアワールドカップスピードスケート競技会・帯広大会の開催
 - 期間 3月9日～10日
- ・緊急合宿誘致事業
 - 震災の影響により場所変更を余儀なくされた各種スポーツ合宿の受入を行った。
 - 団体数 5団体 人数 119人

○プロスポーツ誘致事業

- ・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催
- ・北海道十勝オープンテニストーナメント開催
- ・バスケットボール日本リーグ開催

○スポーツ国際交流推進事業

・日韓スポーツ交流事業

日韓スピードスケート交歓交流競技大会の開催

開催地 帯広市 参加者数 40人

日韓アイスホッケー交歓交流競技大会の開催

開催地 帯広市 参加者数 38人

帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会の開催

開催地 帯広市 参加者数 40人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) スポーツ人材の育成

○体育連盟活動促進事業

・帯広市体育連盟（加盟44団体）に対する補助

○スケート競技振興

・ほっとドリームプロジェクト

スケートキングダム 参加人数 561人

明治オーバル運動会 参加人数 751人

初心者向け講習会の開催 参加人数 14人

○スポーツ大会派遣支援事業

・大会派遣補助件数 159件 725人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

(4) スポーツ施設の整備・管理運営

○社会体育施設整備

・札内川ソフトボール場3面の両翼拡張工事を行った。

・帯広の森パークゴルフ場林間コースのUD化を行った。

○社会体育施設管理運営

・帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点としてナショナルトレーニングセンター（NTC）の指定を受けた。

NTC指定期間 7月15日～9月28日

・パークゴルフ場のティー台修繕を行った。

・帯広の森アイスアリーナの冷凍機修繕を行った。

・帯広の森屋内スピードスケート場に製氷車（LPGガス仕様）を導入した。

・帯広市総合体育館の卓球台修繕を行った。

・帯広の森市民プールの可動床装置部品及び消防設備の修繕を行った。

○体育施設災害復旧・補修

・十勝川親水パークゴルフ場の多目的広場園路の修繕を行った。

・台風12号によるパークゴルフ場（十勝川平原・十勝川親水・札内川第一）の芝被害に対して、復旧修繕を行った。

【生涯学習部 スポーツ振興室】

7. 思いやりとふれあいのまち

政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

(1) 平和に関する意識の向上

○核兵器廃絶平和都市推進事業

- ・核兵器廃絶平和都市宣言20周年記念事業等を行った。
語り継ぐ核兵器廃絶・平和展
原爆パネル移動展
平和の絵募集と平和カレンダーの作成
20周年記念式典・平和コンサート
被爆体験語り部のDVD制作
防空壕跡の史跡標示板設置

【市民活動部 市民活動推進課】

施策7-1-2 男女共同参画社会の推進

(1) 男女平等意識の啓発

○男女共同参画啓発

- | | | | |
|---|------|------|-----------|
| ・男女共同参画セミナーの開催 | 1回 | 参加者数 | 1,278人 |
| ・男女共同参画情報誌の発行 | 年2回 | 発行部数 | 各3,000部 |
| ・「 ^{ひと} 女と ^{ひと} 男の一行詩」作品募集・展示 | 応募者数 | 399人 | 作品数 691作品 |

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(2) 男女共同参画の推進

○男女共同参画推進

- ・男女共同参画派遣研修 5人
- ・男女共同参画講座の開催 4回 受講者数 139人
- ・社会参画支援講座の開催 2回 受講者数 69人
- ・男女共同参画推進市民会議（1回）・男女共同参画推進委員会（1回）の開催
- ・男女共同参画に関する市民協働パートナーとして、男女共同参画推進員17人が活動した。

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(3) 男女がともに働きやすい環境づくり

○ワーク・ライフ・バランス推進

- ・育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）及びセクハラ防止啓発資料等を配布した。 1回 1,538事業所

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(4) 女性の人権の尊重

○女性の人権尊重事業

- | | | | |
|-----------------------|-----|------|------|
| ・デートDV予防講座の開催 | 3回 | 受講者数 | 658人 |
| ・女性のためのなんでも相談所 | 年4回 | 利用者数 | 34人 |
| ・女性相談 相談員 1人配置 | | 相談者数 | 323人 |
| ・相談員（民間シェルター含む）技術向上研修 | | | 4人 |

【市民活動部 男女共同参画推進課】

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(1) 住宅等のユニバーサルデザインの普及

○ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

・貸付金	新築	20件	増改築	1件
・補助金	住宅改造	31件		

【都市建設部 建築指導課】

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

内 容	民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布			
8月 3日～ 8月 5日	市庁舎市民ホール			
10月16日	生活館			
11月18日～12月14日	生活館			
12月15日～ 1月31日	とかち帯広空港			

【保健福祉部 社会課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 393件

相談内容 生活(210件) 健康(77件) 教育(8件) その他(98件)

・北海道アイヌ協会帯広支部の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○生活館管理運営

・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1,300件 延利用者数 20,285人

うちアイヌ延利用件数 340件 アイヌ延利用者数 4,469人

主な利用内容 アイヌ語教室、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポボ保存会等

【保健福祉部 社会課】

政策7-2 ふれあいのあるまちづくり

施策7-2-1 地域コミュニティの形成

(1) コミュニティ施設の整備

○稲田南福祉センター整備

・学園通、公園東通の道路拡幅に伴い、駐車場が狭隘化することから、新たに隣地に駐車場を整備した。

所在 稲田町基線8番地3

駐車台数 25台

整備面積 1,180m²

○コミュニティ施設整備

- ・帯広の森コミュニティセンター大集会室外壁改修工事
- ・コミュニティ施設の省エネ化

既存の水銀灯と白熱灯を、高効率水銀灯及びLED灯に変更し、省エネ対策を講じた。

大集会室照明灯 つつじヶ丘福祉センター、みなみ野福祉センター

駐車場照明灯 稲田南福祉センター、つつじヶ丘福祉センター、緑南福祉センター、大空会館

○コミュニティ施設管理

- ・コミュニティ施設の延命化

暖房ボイラー、床、自動ドア等の修理等を行い施設の延命化を図った。

【市民活動部 市民活動推進課】

施策7-2-2 国内・国際交流の推進

(1) 国内姉妹都市交流の推進

○国内姉妹都市交流

- ・子ども相互派遣事業

徳島市子供親善訪問団

派遣 小学生 7人 教職員・引率者2人

受入 小学生 7人 教職員・引率者2人

松崎町子供親善訪問団

派遣 小学生10人 教職員・引率者2人

受入 小学生10人 教職員・引率者4人

大分市子供親善訪問団

派遣 小学生 7人 教職員・引率者2人

受入 小学生 7人 教職員・引率者2人

- ・大分市姉妹都市締結45周年記念事業

子供親善訪問団と共に相互訪問を行い、交流を深めるとともに、互いの市職員研修として市長講演を実施し、姉妹都市の基本政策について理解を深めた。

派遣 帯広市長・議長、職員2名

受入 大分市長・議長、職員2名

【市民活動部 親善交流課】

(2) 地域間交流の促進

○移住促進

- ・市のホームページや北海道移住促進協議会などの関係機関を通じて、移住情報の発信に努めた。また大都市圏で開催されるイベントなどで、移住啓発リーフレットを配布したほか、首都圏での移住フェアでは移住相談の対応を行った。

【政策推進部 企画課】

○国内地域間交流促進

- ・東京帯広会 「春・秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施、「ふるさと訪問ツアー」の受入
- ・県人会・ふるさと会等の活動への対応

【市民活動部 親善交流課】

(3) 国際交流・協力の推進

○国際姉妹都市交流

- ・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣 高校生 4人 引率者 1人

- ・米国・マディソン市国際姉妹都市締結5周年事業

マディソン市へ記念訪問団を派遣し、国際姉妹都市5周年記念式典や現地企業訪問など、幅広い交流を行った。

派遣 訪問団 16名（帯広市長・議長、畜産大学、商工会議所等）

○国際協力事業

- ・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を生かした国際協力・技術協力を図った。

青年研修事業

研修員受入 2コース 5ヵ国 33人

草の根技術協力事業（中国朝陽市）

研修員受入 5人 専門家派遣 4人

○国際交流促進

- ・国際姉妹都市との市民交流活動を支援した。

【市民活動部 親善交流課】

(4) 地域国際化の環境づくり

○地域国際化推進事業

- ・在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

○留学生地域活動支援

- ・帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充を図った。

○国際理解推進

- ・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業 17事業 65回 参加者数 8,968人

○森の交流館・十勝管理

- ・入館者数 37,273人

- ・温室効果ガス排出削減のため、太陽光発電パネル（10kW）の設置及び館内照明の一部LED化工事を行ったほか、劣化した避難通路の改修工事を行った。

【市民活動部 親善交流課】

8. 自立と協働のまち

政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営

施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加の促進

○市民提案協働事業支援

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取り組みを支援した。

支援事業	動物園を通じての人材育成と地域活性化 帯広川の魅力を親子孫、三世代で学ぶ取り組み 不登校当事者同士のつながりの場の提供 映画「アンダンテ（稲の旋律）」の上映と講演会 ガンバルーン体操の普及促進 演劇ワークショップの開催 夏休みこども夢教室の開催 フラワーセラピー教室の開催 市民による市民のためのまちづくりワークショップの開催 ふまねっと運動の普及推進 生活習慣病予防のための料理教室の開催 大正地区イベント「大正新ジャガ伝」の開催
------	---

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 市民との情報の共有

○まちづくり情報誌発行

- ・本市の取り組みや政策課題などの行政情報を掲載したまちづくり情報誌を発行し、市民との情報共有に努めた。

【政策推進部 企画課】

○広報紙発行

- ・市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、各世帯に配布したほか、コンビニエンスストア等での配布も継続して実施した。
- ・統計データを基に市勢要覧を作成し、市の概要を広く紹介した。
- ・市政や市民生活のわかりやすい手引書として市政ガイド（くらしのガイド）を作成し、転入者に配布した。

○情報メディア活用

- ・テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。
- ・市ホームページは、英語・中国語・韓国語の翻訳機能により、国内のみならず海外や外国人への利便性をより拡充したほか、情報内容の充実にも努め、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。
- ・バックパネルを活用し、全国に向けて「帯広市」のPRに努めた。

【政策推進部 広報広聴課】

○情報公開・提供推進事業

- ・情報公開条例により、情報の公開を推進した。

情報公開請求件数 55件（うち3件取り下げ）

決定内訳

全部開示 21件 一部開示 25件 非開示 6件（うち不存在5件）

【総務部 行政推進室】

(3) 広聴機能の充実

○広聴活動

- ・市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市民トーク		地区懇談会	
件数	項目数	通数	項目数	件数	項目数	回数	項目数	回数	項目数
91件	378件	244通	526件	67件	83件	6回	63件	8回	111件

- ・市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「地区懇談会」を市内8ヵ所で開催した。
- ・各種団体からの依頼により意見交換を行う「市民トーク」を6回実施した。

【政策推進部 広報広聴課】

施策8-1-2 自治体経営の推進

(1) 健全な財政運営の推進

○財政管理

- ・新公会計制度に基づく財務4表を作成・公表した。
- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」を市のホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知と公開に努めた。

出前講座実施回数 1回（帯広第四中学校3年生）

【政策推進部 財政課】

○市民税賦課事務

- ・小学生を対象とした租税教育を帯広税務署と連携し実施した。
- ・市民の利便性向上を図るため、電子申告が可能となる国税連携システムを導入した。

【総務部 市民税課】

(2) 自主・自立の自治体経営の推進

○総合計画推進

- ・総合計画を効果的・効率的に推進するため、政策・施策評価を実施し、市民まちづくりアンケートや成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信2011」として取りまとめ、市のホームページに掲載するなど市民への情報提供に努めた。

○まちづくり基本条例推進事業

- ・協働のまちづくりに必要な市民参加や行政運営などの基本的事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページやパンフレットなどを通じて普及啓発を行った。

8. 自立と協働のまち

・「帯広市まちづくり基本条例市民検討委員会」を設置し、施行後5年目を迎えた条例の適合状況等の検討を行った。

【政策推進部 企画課】

○行財政改革推進

・市民に、より満足度の高い公共サービスを効率的に安定して提供するため、これまでの行政のスリム化、財政健全化などの取り組みはもとより、拡大する「公共」を行政のみならず市民や企業をはじめとする多様な主体が、連携、協力しながら担う必要があるなどの新しい視点を加え、新たな行財政改革基本方針及び実施計画を基本に取り組みを行った。

【総務部 行政推進室】

○本会議・委員会運営

・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。

【議会事務局 総務課】

施策8-1-3 広域行政の推進

（1）十勝圏の振興

○十勝圏連携推進

・管内自治体と連携し、十勝圏の広域的課題を解決するため、一部事務組合による事務の共同処理に取り組んだほか、国や道に対する要請活動を行った。

【政策推進部 企画課】

○定住自立圏構想推進

・自治体間連携の新たな取り組みである定住自立圏構想について、オール十勝での圏域形成に向けて19市町村で協議を進め、平成23年7月に帯広市と管内18町村がそれぞれ1対1で協定を締結し、「十勝定住自立圏」を形成した。また、同年9月末には、共生ビジョンを策定し、協定に基づく取り組みを推進した。

【政策推進部 政策室】

（2）広域的な連携の促進

○都市間連携推進

・市政の円滑な運営と地方自治の振興のため、道内各都市との連携により、国や道、政党等に対する要請活動に取り組んだほか、各種会議を通じた情報共有・意見交換を行った。

【政策推進部 企画課】

政策8-2 質の高い行政の推進

施策8-2-1 行政サービスの充実

（1）利用しやすい行政サービスの提供

○戸籍住民基本台帳事務

・市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）を引き続き配置した。

【市民環境部 戸籍住民課】

(2) 行政の情報化の推進

○行政情報システム運営

- ・情報システム業務の最適化を進めるため、内部情報システム（財務会計（決算））、住民情報システム（就学援助、固定資産税、法人市民税、軽自動車税、収納管理、口座・納蓄、国保賦課、下水道受益者負担金、水道料金、滞納管理者支援（水道）、介護保険、公営住宅、駐車場、高齢者バス無料乗車証）を再構築した。
- ・制度改正に対応するため、住民基本台帳システム、障害者自立支援給付システム、介護保険システム等の改修を行った。

○情報提供システム運営

- ・使用料・手数料改定に伴い、公共施設予約システムを改修した。

○行政情報ネットワーク運営

- ・情報資産のセキュリティ対策を総合的・体系的に維持するため、情報セキュリティポリシーに基づき、情報管理の徹底を喚起するための庁内通知、職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施し、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

(3) 職員の育成

○人材育成

- ・職員研修を効率的・効果的に実施するため、専門業者からの講師の派遣を一括して委託した。

研修項目数 30項目 受講者数 1,564人

【総務部 職員課】

施策8-2-2 行政事務の適正な執行

(1) 公有財産の適切な管理

○市役所庁舎管理

- ・庁舎内の広告掲出
市庁舎エレベーター壁面と1階ロビー壁面に広告掲出パネルを設置し、企業広告を公募・掲出することで自主財源の確保に努めた。
- ・コミュニティビジョン広告
コミュニティビジョンを市庁舎1階に2台、11階に1台設置し、広告を放映することで自主財源の確保に努めた。

【総務部 総務課】

(2) 行政事務の適正な執行

○個人情報保護制度推進業務

- ・個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

個人情報開示請求件数 9件（うち1件取り下げ）

決定内訳

全部開示 3件 一部開示 3件 非開示 2件（うち不存在2件）

【総務部 行政推進室】